

令和元年度

宝塚市一般会計及び

特別会計決算審査意見書

宝塚市監査委員



宝 監 第 6 5 号
令和 2 年（2020年） 9 月 2 4 日

宝塚市長 中 川 智 子 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男
同 小 川 克 弘
同 と な き 正 勝

令和元年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により令和元年度宝塚市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び附属書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により基金運用状況を審査した結
果、その意見書を提出します。

令和元年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

1 監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和元年度宝塚市一般会計決算

令和元年度宝塚市特別会計決算

令和元年度宝塚市基金運用状況

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和2年7月1日から令和2年8月28日まで

本審査実施日 : 令和2年8月25日から令和2年8月28日まで

本審査実施場所 : 2-3会議室及び特別会議室

5 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

目 次

第1 決 算 の 規 模

1 決 算 額 の 状 況	1
2 純 計 決 算 額	2

第2 決 算 収 支

1 実 質 収 支 額	4
2 実 質 単 年 度 収 支 額	4

第3 財 政 状 況

1 財 政 構 造	6
2 歳 入 の 構 成	8
3 歳 出 の 構 成	10
4 増加一般財源の充当状況	11

第4 資金収支（運用）状況

	13
--	----

第5 一 般 会 計

1 歳 入	14
2 歳 出	29

第6 特 別 会 計

1 国民健康保険事業費	41
2 国民健康保険診療施設費	45
3 農業共済事業費	47
4 介護保険事業費	52
5 後期高齢者医療事業費	55
6 平 井 財 産 区	58
7 山 本 財 産 区	59

8 中 筋 財 産 区	6 0
9 中 山 寺 財 産 区	6 1
10 米 谷 財 産 区	6 2
11 川 面 財 産 区	6 3
12 小 浜 財 産 区	6 4
13 鹿 塩 財 産 区	6 5
14 鹿 塩 ・ 東 蔵 人 財 産 区	6 6
15 宝 塚 市 営 霊 園 事 業 費	6 7
第 7 財 産 の 状 況	6 8
第 8 基 金 運 用 状 況	7 0
第 9 む す び	
1 決 算 の 特 徴 及 び 財 政 状 況 等	7 2
2 意 見 及 び 指 摘 事 項	7 7
3 ま と め	9 5
決 算 審 査 資 料	9 8

文中及び表中の表示について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入したので、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の金額については、単位未満を四捨五入したので、その内訳と合計が一致しない場合があります。

第1 決算の規模

1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	86,863,504,134	49,180,846,000	136,044,350,134
歳 入 決 算 額 (B)	80,852,652,227	48,222,243,304	129,074,895,531
歳 出 決 算 額 (C)	79,761,566,732	47,137,066,300	126,898,633,032
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	1,091,085,495	1,085,177,004	2,176,262,499
翌 年 度 繰 越 額 (E)	3,659,395,606	44,800,000	3,704,195,606
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	590,432,316	44,800,000	635,232,316
実 質 収 支 額 (D)-(F)	500,653,179	1,040,377,004	1,541,030,183
不 納 欠 損 額	281,417,816	113,496,257	394,914,073
収 入 未 済 額	3,238,671,814	2,089,877,192	5,328,549,006
執 行 率 (B)/(A)	93.1	98.1	94.9
執 行 率 (C)/(A)	91.8	95.8	93.3
不 用 額 (A)-(C)-(E)	3,442,541,796	1,998,979,700	5,441,521,496

当年度決算規模は、歳入1,290億7,489万円、歳出1,268億9,863万円で、差引21億7,626万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は808億5,265万円で、前年度より29億9,324万円（3.8%）、歳出は797億6,156万円で、前年度より27億3,992万円（3.6%）増加しています。差引残額は10億9,108万円の黒字で、前年度より2億5,332万円（30.2%）黒字が増加しています。

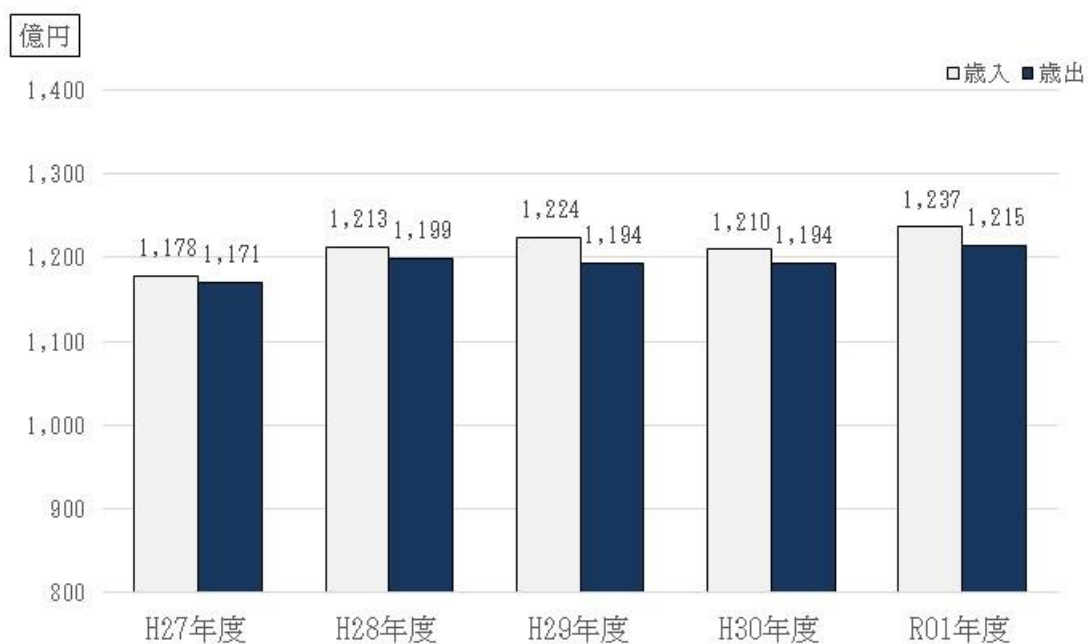
特別会計における歳入は482億2,224万円で、前年度より1億3,176万円（0.3%）減少し、歳出は471億3,706万円で、前年度より4億960万円（0.9%）減少しています。差引残額は10億8,517万円の黒字で、前年度より2億7,784万円（34.4%）黒字が増加しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,290億7,489万円で、前年度より28億6,148万円（2.3%）増加し、歳出は1,268億9,863万円で、前年度より23億3,031万円（1.9%）増加しています。差引残額は21億7,626万円の黒字で、前年度より5億3,117万円（32.3%）増加しています。

なお、当年度の不用額は54億4,152万円で、前年度より8億8,346万円（19.4%）増加しています。

2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額53億766万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入1,237億6,722万円、歳出1,215億9,096万円となります。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度 区分		30	1	増 減	対前年度 比 率
総計	歳 入	126,213,411,573	129,074,895,531	2,861,483,958	102.3
	歳 出	124,568,320,105	126,898,633,032	2,330,312,927	101.9
	差引残額	1,645,091,468	2,176,262,499	531,171,031	132.3
純計	歳 入	121,055,780,685	123,767,228,736	2,711,448,051	102.2
	歳 出	119,410,689,217	121,590,966,237	2,180,277,020	101.8
	差引残額	1,645,091,468	2,176,262,499	531,171,031	132.3

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰 出 会 計 名	金 額 (円)	繰 入 会 計 名
一般会計	1,708,920,219	特別会計 国民健康保険事業費
一般会計	34,544,315	特別会計 国民健康保険診療施設費
一般会計	2,919,075,253	特別会計 介護保険事業費
一般会計	589,877,184	特別会計 後期高齢者医療事業費
一般会計	32,403,444	特別会計 宝塚市営霊園事業費
一般会計	21,318,661	特別会計 農業共済事業費
特別会計 国民健康保険事業費	1,098,000	特別会計 国民健康保険診療施設費
特別会計 平井財産区	118,889	一般会計
特別会計 山本財産区	6,586	一般会計
特別会計 中筋財産区	671	一般会計
特別会計 中山寺財産区	2,811	一般会計
特別会計 米谷財産区	238,576	一般会計
特別会計 川面財産区	47,572	一般会計
特別会計 小浜財産区	1,504	一般会計
特別会計 鹿塩財産区	9,346	一般会計
特別会計 鹿塩・東蔵人財産区	3,764	一般会計
合計	5,307,666,795	

第2 決算収支

1 実質収支額

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 (A)		1,091,085,495	1,085,177,004	2,176,262,499
翌年度 繰越財源	継続費通次繰越 (B)	23,858,000	0	23,858,000
	繰越明許費 (C)	566,238,160	44,800,000	611,038,160
	事故繰越し (D)	336,156	0	336,156
	計 (B+C+D) (E)	590,432,316	44,800,000	635,232,316
実質収支額 (A) - (E)		500,653,179	1,040,377,004	1,541,030,183
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2による基金繰入額		0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で10億9,108万円、特別会計で10億8,517万円、合計21億7,626万円の黒字となっていますが、翌年度へ繰り越すべき財源が一般会計で5億9,043万円、特別会計で4,480万円あるため、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で5億65万円、特別会計で10億4,037万円、合計15億4,103万円の黒字となります。

2 実質単年度収支額

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	500,653,179	1,040,377,004	1,541,030,183
前年度実質収支額 (B)	379,045,853	807,327,834	1,186,373,687
単年度収支額 (A) - (B) (C)	121,607,326	233,049,170	354,656,496
財政調整基金積立額 (D)	191,029,076	414,654,743	605,683,819
財政調整基金取崩額 (E)	400,000,000	425,774,000	825,774,000
地方債繰上償還金 (F)	18,055,538	0	18,055,538
実質単年度収支額 (C) + (D) - (E) + (F)	△ 69,308,060	221,929,913	152,621,853

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字3億7,904万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は1億2,160万円の黒字となります。ここに財政調整基金積立額1億9,102万円、地方債繰上償還金1,805万円を黒字の要素、財政調整基金取崩額4億円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は6,930万円の赤字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字8億732万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は2億3,304万円の黒字となり、ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額4億1,465万円、地方債繰上償還金0万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額4億2,577万円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は2億2,192万円の黒字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は1億5,262万円の黒字となります。

第3 財政状況

1 財政構造

区分 \ 年度		27	28	29	30	1
財政力 指数	宝塚市	0.873	0.883	0.888	0.892	0.887
	類似団体	0.82	0.85	0.86	0.88	—
経常収支 比率 (%)	宝塚市	96.3	96.9	95.7	95.8	96.9
	類似団体	90.1	92.7	92.3	92.0	—
実質収支 比率 (%)	宝塚市	1.9	0.9	1.3	0.9	1.1
	類似団体	4.7	3.8	4.5	4.3	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

当年度の財政力指数は0.887で前年度より0.005ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は96.9%で、前年度から1.1ポイント悪化しており、前年度の類似団体平均より4.9ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概にはいえませんが、一般的には3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は1.1%で、前年度より0.2ポイント好転しており、前年度の類似団体平均より3.2ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

		(単位 千円、%)				
年度		27	28	29	30	1
市債未償還額	一般会計	72,557,422	71,008,684	70,940,226	70,874,643	71,731,686
	特別会計	2,359,604	2,200,100	2,078,464	1,991,141	1,912,166
	計	74,917,026	73,208,784	73,018,690	72,865,784	73,643,852
	人口1人当たり (円)	320,327	312,428	311,673	311,459	315,251
実質公債費比率	宝塚市	5.3	4.4	4.1	3.7	3.6
	類似団体	6.3	5.2	5.0	4.2	—
債務負担行為額(普通会計)		18,572,628	15,826,013	15,753,811	20,273,930	15,801,963
積立金 現在高	財政調整基金	5,179,767	5,177,048	5,333,098	5,617,154	5,408,183
	市債管理基金	681,590	245,583	245,667	245,746	245,835
	計	5,861,357	5,422,631	5,578,765	5,862,900	5,654,018

市債の年度末現在高は736億4,385万円で、前年度より7億7,806万円（1.1%）増加しています。

実質公債費比率は3.6%で、前年度よりも0.1ポイント好転しています。この比率が18%を超えると地方債許可団体となり、25%を超えると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は158億196万円で、前年度より44億7,196万円（22.1%）減少しています。

積立金の年度末現在高は56億5,401万円で、前年度より2億888万円（3.6%）減少しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円)				
会計区分	前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計	70,874,643	8,181,651	7,324,608	71,731,686
特別会計 (宝塚市営霊園事業費)	1,991,141	6,800	85,775	1,912,166
合計	72,865,784	8,188,451	7,410,383	73,643,852

2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は次のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分		30			1			増 減		類似団体 (30)	
		金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
自主財源	市 税	35,375,816	151,211	46.3	35,899,554	153,677	45.2	523,738	1.5	161,393	44.2
	分担金及び負担金	1,252,376	5,353	1.6	966,024	4,135	1.2	△ 286,352	△ 22.9	4,216	1.2
	使用料及び手数料	2,404,582	10,278	3.1	2,232,714	9,558	2.8	△ 171,868	△ 7.1	7,351	2.0
	財産収入	330,734	1,414	0.4	326,005	1,396	0.4	△ 4,729	△ 1.4	1,703	0.5
	寄附金	709,910	3,034	0.9	740,337	3,169	0.9	30,427	4.3	1,098	0.3
	繰入金	391,588	1,674	0.5	979,669	4,194	1.2	588,081	150.2	6,229	1.7
	繰越金	985,825	4,214	1.3	837,764	3,586	1.1	△ 148,061	△ 15.0	10,935	3.0
	諸収入	1,755,055	7,502	2.3	1,574,614	6,741	2.0	△ 180,441	△ 10.3	11,294	3.1
小 計		43,205,886	184,680	56.5	43,556,681	186,455	54.9	350,795	0.8	204,219	55.9
依存財源	地方譲与税	397,570	1,699	0.5	406,169	1,739	0.5	8,599	2.2	2,570	0.7
	利子割交付金	93,462	399	0.1	48,006	206	0.1	△ 45,456	△ 48.6	268	0.1
	配当割交付金	279,878	1,196	0.4	310,697	1,330	0.4	30,819	11.0	670	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	221,377	946	0.3	166,026	711	0.2	△ 55,351	△ 25.0	570	0.2
	地方消費税交付金	3,484,277	14,893	4.6	3,355,062	14,362	4.2	△ 129,215	△ 3.7	18,270	5.0
	ゴルフ場利用税交付金	170,051	727	0.2	175,076	749	0.2	5,025	3.0	166	0.0
	自動車取得税交付金	175,757	751	0.2	83,314	357	0.1	△ 92,443	△ 52.6	978	0.3
	環境性能割交付金	—	—	—	23,468	100	0.0	23,468	皆増	—	—
	地方特例交付金	196,291	839	0.3	573,379	2,454	0.7	377,088	192.1	848	0.2
	国有提供施設交付金	21,591	92	0.0	21,591	92	0.0	0	0.0	132	0.0
	地方交付税	3,886,820	16,614	5.1	4,246,186	18,177	5.3	359,366	9.2	25,560	7.0
	交通安全対策特別交付金	27,326	117	0.0	28,241	121	0.0	915	3.3	155	0.0
	国庫支出金	13,031,464	55,702	17.1	13,666,681	58,504	17.2	635,217	4.9	57,209	15.7
	県支出金	5,434,551	23,230	7.1	5,988,164	25,634	7.5	553,613	10.2	24,319	6.7
	市 債	5,836,411	24,947	7.6	6,755,565	28,919	8.5	919,154	15.7	29,613	8.1
小 計		33,256,826	142,154	43.5	35,847,625	153,455	45.1	2,590,799	7.8	161,328	44.1
合 計		76,462,712	326,834	100.0	79,404,306	339,910	100.0	2,941,594	3.8	365,544	100.0

普通会計の歳入決算額は794億430万円で、前年度より29億4,159万円（3.8%）増加しています。

これを自主財源及び依存財源の別でみると、自主財源の決算額は435億5,668万円で、前年度より3億5,079万円（0.8%）増加し、依存財源の決算額は358億4,762万円で、前年度より25億9,079万円（7.8%）増加しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が54.9%、依存財源が45.1%で、自主財源の構成比率は前年度より1.6ポイント低くなっています。

自主財源の主なものは、市税が358億9,955万円で歳入総額の45.2%、使用料及び手数料が22億3,271万円で同じく2.8%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が136億6,668万円で歳入総額の17.2%、市債が67億5,556万円で同じく8.5%、県支出金が59億8,816万円で同じく7.5%、地方交付税が42億4,618万円で同じく5.3%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	30		1		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	61,632,907	80.6	62,856,439	79.2	1,223,532	2.0
一般財源	41,453,357	54.2	42,481,334	53.5	1,027,977	2.5
特定財源	20,179,550	26.4	20,375,105	25.7	195,555	1.0
臨時的収入	14,829,805	19.4	16,547,867	20.8	1,718,062	11.6
一般財源	9,301,525	12.2	8,762,932	11.0	△ 538,593	△ 5.8
特定財源	5,528,280	7.2	7,784,935	9.8	2,256,655	40.8
合 計	76,462,712	100.0	79,404,306	100.0	2,941,594	3.8

経常的収入は628億5,643万円で、前年度より12億2,353万円(2.0%)増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては地方消費税交付金が1億2,921万円(3.7%)、軽油・自動車取得税交付金が9,244万円(52.6%)、株式等譲渡所得割交付金が5,535万円(25.0%)減少したものの、地方税が4億8,726万円(1.5%)、地方特例交付金が3億7,708万円(192.1%)、地方交付税が3億7,405万円(10.7%)増加しており、経常的特定財源においては分担金及び負担金が2億4,652万円(20.3%)、使用料が1億7,515万円(10.8%)、諸収入が7,186万円(7.1%)減少したものの、国庫支出金が4億8,640万円(4.4%)、都道府県支出金が2億553万円(4.2%)増加したことによるものです。

臨時的収入は165億4,786万円で、前年度より17億1,806万円(11.6%)増加しています。

これは主に、地方債が4億5,474万円(12.5%)、繰越金が3億610万円(44.8%)減少したものの、臨時的一般財源においては繰入金が2億1,235万円(106.3%)、寄附金が4,065万円(6.1%)、地方税が3,647万円(1.2%)増加しており、臨時的特定財源においては、諸収入が6,605万円(21.4%)、分担金及び負担金が3,983万円(98.0%)減少したものの、地方債が13億7,390万円(62.9%)、繰入金が3億7,572万円(195.9%)、都道府県支出金が3億4,713万円(70.4%)増加したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が79.2%(前年度80.6%)、臨時的収入が20.8%(前年度19.4%)となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が64.5%(前年度66.4%)、特定財源が35.5%(前年度33.6%)となっています。

3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は次のとおりです。

区 分	30			1			増 減		類似団体 (30)	
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
消 費 的 経 費	53,046,321	226,742	70.1	54,913,988	235,072	70.2	1,867,667	3.5	232,468	65.6
人 件 費	14,425,671	61,661	19.1	15,012,937	64,266	19.2	587,266	4.1	56,485	15.9
物 件 費	11,105,178	47,468	14.7	11,370,034	48,672	14.5	264,856	2.4	49,300	13.9
補 助 費 等	6,038,463	25,811	8.0	6,752,364	28,905	8.7	713,901	11.8	32,114	9.1
そ の 他	21,477,009	91,802	28.4	21,778,653	93,229	27.8	301,644	1.4	94,569	26.7
投 資 的 経 費	6,866,903	29,352	9.1	8,001,798	34,254	10.2	1,134,895	16.5	45,719	12.9
普通建設事業費	6,822,679	29,163	9.0	7,919,215	33,900	10.1	1,096,536	16.1	45,022	12.7
災害復旧事業費	44,224	189	0.1	82,583	354	0.1	38,359	86.7	697	0.2
公 債 費	6,468,768	27,650	8.6	6,364,078	27,243	8.1	△ 104,690	△ 1.6	29,660	8.4
積立金・繰出金及び貸付金等	9,242,956	39,508	12.2	9,033,356	38,670	11.5	△ 209,600	△ 2.3	46,324	13.1
合 計	75,624,948	323,253	100.0	78,313,220	335,239	100.0	2,688,272	3.6	354,171	100.0

普通会計の歳出決算額は783億1,322万円で、前年度より26億8,827万円（3.6％）増加しています。

消費的経費は549億1,398万円で、前年度より18億6,766万円（3.5％）増加しており、決算構成比率は70.2％で、前年度より0.1ポイント上昇しています。

これは、補助費等が67億5,236万円で前年度より7億1,390万円（11.8％）、人件費が150億1,293万円で前年度より5億8,726万円（4.1％）、その他が217億7,865万円で前年度より3億164万円（1.4％）、物件費が113億7,003万円で前年度より2億6,485万円（2.4％）増加したことによるものです。

投資的経費は80億179万円で、前年度より11億3,489万円（16.5％）増加しており、決算構成比率は10.2％で、前年度より1.1ポイント上昇しています。

これは、普通建設事業費が79億1,921万円で前年度より10億9,653万円（16.1％）、災害復旧事業費が8,258万円で前年度より3,835万円（86.7％）増加したことによるものです。

公債費は63億6,407万円で、前年度より1億469万円（1.6％）減少しており、決算構成比率は8.1％で、前年度から0.5ポイント下降しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は90億3,335万円で、前年度より2億960万円（2.3％）減少しており、決算構成比率は11.5％で、前年度より0.7ポイント下降しています。

これは、繰出金が79億978万円で前年度より3億2,556万円（4.3％）、積立金が9億7,772万円で6,991万円（7.7％）増加したものの、投資及び出資金・貸付金が1億4,584万円と前年度より6億507万円（80.6％）減少したことによるものです。

4 増加一般財源の充当状況

普通会計における増加一般財源の充当状況は次頁の表のとおりです。

増加一般財源がどのような経費に充当されたかをみることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に充当する一般財源をできる限り抑制する必要があります。増加一般財源充当状況表をみると、歳入総額は29億4,159万円（3.8%）、一般財源合計額は4億8,938万円（1.0%）増加しています。

これは主に、一般財源としての市債が4億5,474万円（12.5%）、利子割交付金等が2億6,315万円（5.9%）、純繰越金が1億8,637万円（33.1%）減少したものの、市税が5億2,373万円（1.5%）、国庫支出金等が4億1,095万円（153.3%）、地方交付税が3億5,936万円（9.2%）増加したことによるものです。

経常一般財源収入は、前年度に比べ10億2,797万円（2.5%）増加しており、経常経費充当一般財源は10億7,790万円（2.5%）増加しています。また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源をみると、8億1,514万円（3.2%）増加しています。これは公債費への一般財源充当額が8,709万円（1.4%）減少したものの、人件費への一般財源充当額が6億8,104万円（5.2%）、扶助費への一般財源充当額が2億2,118万円（3.6%）増加したことによるものです。今後も義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

なお、一般財源の充当状況を性質別にみると、前年度比較における主な増減としては、人件費が6億8,104万円（5.2%）、補助費等が3億3,178万円（6.0%）、繰出金が2億6,210万円（4.2%）増加し、普通建設事業費が6億4,539万円（28.3%）、投資及び出資金・貸付金が5億4,997万円（100.0%）減少しています。

増加一般財源充当状況表（普通会計）

(単位：千円、％)

区 分		30 (A)		1 (B)		増 減 額 (B)－(A)		一 般 財 源 増減率
		総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源	
歳 入	1 市税	35,375,816	35,375,816	35,899,554	35,899,554	523,738	523,738	1.5
	2 地方譲与税	397,570	397,570	406,169	406,169	8,599	8,599	2.2
	3 利子割交付金等	4,424,802	4,424,802	4,161,649	4,161,649	△ 263,153	△ 263,153	△ 5.9
	4 地方交付税	3,886,820	3,886,820	4,246,186	4,246,186	359,366	359,366	9.2
	(1) 普通交付税	3,491,592	3,491,592	3,865,644	3,865,644	374,052	374,052	10.7
	(2) 特別交付税	395,228	395,228	380,542	380,542	△ 14,686	△ 14,686	△ 3.7
	5 分担金・負担金	1,252,376	0	966,024	0	△ 286,352	0	－
	6 使用料	2,059,773	439,448	1,890,741	443,587	△ 169,032	4,139	0.9
	7 手数料	344,809	0	341,973	0	△ 2,836	0	－
	8 国庫支出金等	13,276,672	268,101	14,289,892	679,059	1,013,220	410,958	153.3
	9 県支出金	5,434,551	514	5,988,164	1,465	553,613	951	185.0
	10 財産収入	330,734	328,239	326,005	323,389	△ 4,729	△ 4,850	△ 1.5
	11 寄附金	709,910	672,025	740,337	712,683	30,427	40,658	6.1
	12 繰入金（13を除く）	426	426	8,780	8,780	8,354	8,354	1,961.0
	13 基金とりくずし額	391,162	199,348	970,889	403,347	579,727	203,999	102.3
	14 繰越金（純繰越金を除く）	423,175	119,898	461,485	163	38,310	△ 119,735	△ 99.9
	15 諸収入	1,755,055	428,414	1,574,614	385,891	△ 180,441	△ 42,523	△ 9.9
歳 出	16 市債	5,836,411	3,650,811	6,755,565	3,196,065	919,154	△ 454,746	△ 12.5
	小 計（1～16）	75,900,062	50,192,232	79,028,027	50,867,987	3,127,965	675,755	1.3
	17 純繰越金	562,650	562,650	376,279	376,279	△ 186,371	△ 186,371	△ 33.1
	歳 入 合 計 (A)	76,462,712	50,754,882	79,404,306	51,244,266	2,941,594	489,384	1.0
	うち経常収入	61,632,907	41,453,357	62,856,439	42,481,334	1,223,532	1,027,977	2.5
	1 人件費	14,425,671	13,041,702	15,012,937	13,722,751	587,266	681,049	5.2
	2 扶助費	20,837,616	6,130,322	21,172,732	6,351,511	335,116	221,189	3.6
	3 公債費	6,468,768	6,268,977	6,364,078	6,181,885	△ 104,690	△ 87,092	△ 1.4
	うち繰上償還額	2,155	2,155	18,056	18,056	15,901	15,901	737.9
	4 物件費	11,105,178	8,377,734	11,370,034	8,360,798	264,856	△ 16,936	△ 0.2
歳 出	5 維持補修費	639,393	612,762	605,921	579,039	△ 33,472	△ 33,723	△ 5.5
	6 補助費等	6,038,463	5,572,680	6,752,364	5,904,467	713,901	331,787	6.0
	7 投資及び出資金・貸付金	750,919	550,000	145,843	28	△ 605,076	△ 549,972	△ 100.0
	8 繰出金	7,584,221	6,180,729	7,909,784	6,442,829	325,563	262,100	4.2
	9 普通建設事業費	6,822,679	2,281,702	7,919,215	1,636,303	1,096,536	△ 645,399	△ 28.3
	(1) 補助事業費	3,181,141	119,858	4,383,251	253,053	1,202,110	133,195	111.1
	(2) 単独事業費	3,641,538	2,161,844	3,535,964	1,383,250	△ 105,574	△ 778,594	△ 36.0
	10 災害復旧事業費	44,224	8,997	82,583	155	38,359	△ 8,842	△ 98.3
	小 計（1～10）	74,717,132	49,025,605	77,335,491	49,179,766	2,618,359	154,161	0.3
	11 積立金	907,816	894,280	977,729	974,966	69,913	80,686	9.0
収 支	歳 出 合 計 (B)	75,624,948	49,919,885	78,313,220	50,154,732	2,688,272	234,847	0.5
	うち経常経費	63,796,231	43,197,270	65,047,694	44,275,178	1,251,463	1,077,908	2.5
	差 引 (A)－(B)	837,764	834,997	1,091,086	1,089,534	253,322	254,537	30.5
支	翌年度へ繰り越すべき財源	461,485	458,718	591,984	590,432	130,499	131,714	28.7
	実 質 収 支	376,279	376,279	499,102	499,102	122,823	122,823	32.6

(注) 1 利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得交付金、環境性能割交付金を含みます。

2 国庫支出金等には、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金、地方特例交付金を含みます。

第４ 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

月別資金収支状況

(単位 円)

区分		収 入 (繰替運用)	支 出 (繰替返済)	月末残高 (繰替残額)
月別				
H31年 4月		6,601,686,424 (4,100,000,000)	4,808,258,425 (0)	1,793,427,999 (4,100,000,000)
R01年 5月		14,327,110,422 (1,500,000,000)	12,206,002,018 (4,100,000,000)	3,914,536,403 (1,500,000,000)
6月		14,851,255,528 (0)	13,930,633,182 (1,500,000,000)	4,835,158,749 (0)
7月		11,859,007,146 (0)	11,060,640,303 (0)	5,633,525,592 (0)
8月		11,600,967,293 (0)	12,425,416,444 (0)	4,809,076,441 (0)
9月		13,141,045,778 (0)	13,609,336,699 (0)	4,340,785,520 (0)
10月		11,191,953,959 (3,000,000,000)	12,001,043,363 (0)	3,531,696,116 (3,000,000,000)
11月		14,696,983,998 (0)	13,632,202,085 (0)	4,596,478,029 (3,000,000,000)
12月		12,231,529,416 (1,000,000,000)	14,312,786,597 (0)	2,515,220,848 (4,000,000,000)
R02年 1月		13,549,637,831 (1,000,000,000)	11,649,750,672 (1,000,000,000)	4,415,108,007 (4,000,000,000)
2月		11,542,203,559 (3,600,000,000)	11,090,249,507 (0)	4,867,062,059 (7,600,000,000)
3月		23,262,755,362 (0)	23,362,474,199 (7,600,000,000)	4,767,343,222 (0)
出納整	4月	6,082,246,069 (0)	10,395,003,834 (0)	454,585,457 (0)
理期間	5月	10,732,588,243 (0)	11,187,173,700 (0)	0 (0)
合 計		175,670,971,028 (14,200,000,000)	175,670,971,028 (14,200,000,000)	－ (ー)

月別資金運用状況

（単位 円）

区分 月別	月末残高	外貨預金	自由金利型 定 期 預 金	その他(貸付)	別段預金 (未整理金を含む)
H31年 4月	1,793,427,999	0	0	200,000,000	1,593,427,999
R01年 5月	3,914,536,403	0	0	350,000,000	3,564,545,403
6月	4,835,158,749	0	1,500,000,000	900,000,000	2,435,158,749
7月	5,633,525,592	0	1,500,000,000	900,000,000	3,233,525,592
8月	4,809,076,441	0	1,500,000,000	1,200,000,000	2,109,076,441
9月	4,340,785,520	0	500,000,000	1,500,000,000	2,340,788,520
10月	3,531,696,116	0	0	1,600,000,000	1,931,696,116
11月	4,596,478,029	0	0	1,600,000,000	2,996,481,029
12月	2,515,220,848	0	0	1,600,000,000	915,220,848
R02年 1月	4,415,108,007	0	0	2,000,000,000	2,415,111,007
2月	4,867,062,059	0	0	2,000,000,000	2,867,062,059
3月	4,767,343,222	0	0	0	4,767,343,222
4月	454,585,457	0	0	0	454,585,457
5月	0	0	0	0	0

第5 一般会計

1 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	84,382,052,704	81,990,791,468	77,859,407,498	98,212,742	4,033,171,228	92.3
1	86,863,504,134	84,372,741,857	80,852,652,227	281,417,816	3,238,671,814	93.1
増減	2,481,451,430	2,381,950,389	2,993,244,729	183,205,074	△794,499,414	0.8
増減率	2.9	2.9	3.8	186.5	△19.7	—

当年度歳入決算額は808億5,265万円で、予算現額868億6,350万円に対する執行率は93.1%(前年度92.3%)で、調定額843億7,274万円に対する収納率は95.8%(前年度95.0%)です。

収入済額は、前年度より29億9,324万円(3.8%)増加しています。

これは主に、分担金及び負担金が2億4,845万円(20.8%)、諸収入が1億7,276万円(8.8%)、繰越金が1億4,806万円(15.0%)、使用料及び手数料が1億4,061万円(6.0%)、地方消費税交付金が1億2,921万円(3.7%)減少したものの、市債が9億5,854万円(13.3%)、県支出金が5億9,985万円(11.1%)、国庫支出金が5億6,736万円(4.4%)、繰入金が5億4,520万円(149.1%)、市税が5億2,373万円(1.5%)、地方特例交付金が3億7,708万円(192.1%)増加したことによるものです。

第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	35,219,152,000	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	100.4
1	35,679,860,000	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	100.6
増減	460,708,000	263,760,174	523,737,413	△6,885,522	△253,091,717	0.2
増減率	1.3	0.7	1.5	△10.3	△15.5	—

当年度収入済額は358億9,955万円で、前年度より5億2,373万円(1.5%)増加しています。

これは主に、入湯税が195万円(8.5%)減少したものの、市民税が2億5,891万円(1.5%)、固定資産税が2億391万円(1.5%)増加したことによるものです。(次表参照)

調定額に対する収入済額の割合は96.1%(前年度95.4%)です。

また、不納欠損額は5,973万円で、前年度より688万円(10.3%)減少しています。

個人市民税の市民1人当たりの負担額は72,022円です。

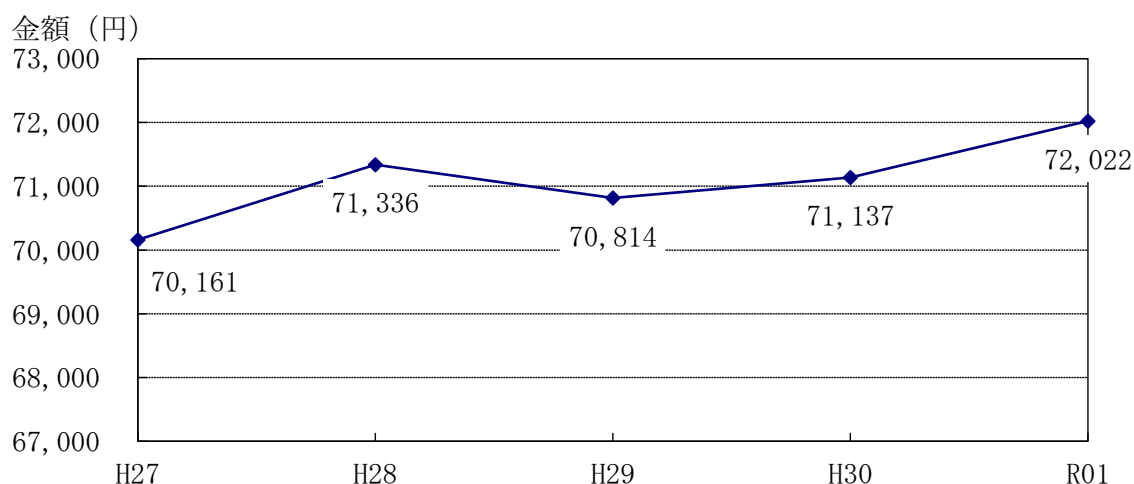
市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	30		1		増 減		対前年度 比率 (B)/(A)
		収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (B)-(A)	収納率	
市 民 税		17,719,376,973	96.0	17,978,292,364	96.6	258,915,391	0.6	101.5
固 定 資 産 税		13,411,731,150	94.7	13,615,641,477	95.6	203,910,327	0.9	101.5
軽自動車税		220,136,066	91.2	230,875,791	92.3	10,739,725	1.1	104.9
市たばこ税		836,237,865	100.0	848,712,651	100.0	12,474,786	0.0	101.5
特別土地保有税		0	0.0	3,182,800	100.0	3,182,800	100.0	皆増
入 湯 税		23,098,050	100.0	21,140,175	100.0	△ 1,957,875	0.0	91.5
都 市 計 画 税		3,165,236,478	94.3	3,201,708,737	95.2	36,472,259	0.9	101.2
合 計		35,375,816,582	95.4	35,899,553,995	96.1	523,737,413	0.7	101.5

※ 収納率＝収入済額／調定額

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移



※ 算式 = 個人市民税 ÷ 年度末住民基本台帳人口

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
27	37,395,281,847	35,047,794,065	108,397,574	2,239,090,208	93.7
28	38,131,304,569	35,573,538,567	434,575,515	2,123,190,487	93.3
29	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7
30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		260	15,839,126	122	7,083,427	256	11,291,200	638	34,213,753
	個人	246	14,008,126	117	6,941,841	242	10,480,900	605	31,430,867
	法人	14	1,831,000	5	141,586	14	810,300	33	2,782,886
固定資産税		101	6,829,312	40	1,249,890	297	11,453,991	438	19,533,193
	土地家屋	100	6,805,312	40	1,249,890	289	10,825,591	429	18,880,793
	償却資産	1	24,000	0	0	8	628,400	9	652,400
軽自動車税		225	638,900	14	71,500	159	376,360	398	1,086,760
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		100	1,762,596	40	331,938	289	2,803,737	429	4,898,271
合 計		686	25,069,934	216	8,736,755	1,001	25,925,288	1,903	59,731,977

(理 由)

- ・ 地方税法第15条の7第4項（執行停止処分が3年間継続したので、納税義務が消滅したもの）
- ・ 地方税法第15条の7第5項（執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの）
- ・ 地方税法第18条（5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの）

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区 分			市 民 税			固 定 資 産 税			軽自動車税	都市計画税	合 計
			個 人	法 人	小 計	土地・家屋	償却資産	小 計			
滞 納 繰 越 分	H24 以前	件数	1,753	56	1,809	1,730	13	1,743	536	1,730	5,818
		金額	116,593,713	4,478,200	121,071,913	176,000,485	656,765	176,657,250	1,531,467	45,590,321	344,850,951
	H25	件数	651	14	665	430	2	432	234	430	1,761
		金額	35,119,226	864,000	35,983,226	31,439,234	85,500	31,524,734	664,645	8,143,944	76,316,549
	H26	件数	852	11	863	550	4	554	319	550	2,286
		金額	45,809,645	544,200	46,353,845	36,141,858	96,320	36,238,178	853,732	9,362,169	92,807,924
	H27	件数	1,027	24	1,051	602	4	606	502	602	2,761
		金額	52,423,190	1,087,230	53,510,420	37,800,350	232,900	38,033,250	1,401,288	9,791,600	102,736,558
	H28	件数	1,195	24	1,219	704	5	709	643	704	3,275
		金額	59,934,690	2,112,180	62,046,870	42,951,587	223,300	43,174,887	2,762,304	11,125,921	119,109,982
	H29	件数	1,430	49	1,479	844	4	848	693	844	3,864
		金額	70,382,395	2,607,882	72,990,277	61,090,192	168,700	61,258,892	2,876,692	15,824,416	152,950,277
	H30	件数	1,643	52	1,695	1,130	12	1,142	773	1,130	4,740
		金額	80,339,119	3,318,620	83,657,739	78,315,053	844,010	79,159,063	3,211,947	20,285,535	186,314,284
	小計	件数	8,551	230	8,781	5,990	44	6,034	3,700	5,990	24,505
		金額	460,601,978	15,012,312	475,614,290	463,738,759	2,307,495	466,046,254	13,302,075	120,123,906	1,075,086,525
現 年 度 分	R01	件数	2,615	62	2,677	2,410	32	2,442	1,033	2,410	8,562
		金額	125,669,582	3,315,180	128,984,762	136,870,714	1,279,300	138,150,014	4,768,530	35,403,425	307,306,731
合 計		件数	11,166	292	11,458	8,400	76	8,476	4,733	8,400	33,067
		金額	586,271,560	18,327,492	604,599,052	600,609,473	3,586,795	604,196,268	18,070,605	155,527,331	1,382,393,256

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	432,001,000	397,570,000	397,570,000	0	92.0
1	418,001,000	406,169,040	406,169,040	0	97.2
増 減	△14,000,000	8,599,040	8,599,040	0	5.2
増減率	△3.2	2.2	2.2	—	—

当年度収入済額は、4億616万円で、前年度より859万円（2.2％）増加しています。

これは主に、地方揮発油譲与税が1,241万円（10.8％）減少したものの、自動車重量譲与税が1,206万円（4.3％）、森林環境譲与税が894万円（皆増）増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものをいいます。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	42,000,000	93,462,000	93,462,000	0	222.5
1	49,000,000	48,006,000	48,006,000	0	98.0
増 減	7,000,000	△45,456,000	△45,456,000	0	△124.5
増減率	16.7	△48.6	△48.6	—	—

当年度収入済額は4,800万円で、前年度より4,545万円（48.6%）減少しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	320,000,000	279,878,000	279,878,000	0	87.5
1	345,000,000	310,697,000	310,697,000	0	90.1
増 減	25,000,000	30,819,000	30,819,000	0	2.6
増減率	7.8	11.0	11.0	—	—

当年度収入済額は3億1,069万円で、前年度より3,081万円（11.0%）増加しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	345,000,000	221,377,000	221,377,000	0	64.2
1	339,000,000	166,026,000	166,026,000	0	49.0
増 減	△6,000,000	△55,351,000	△55,351,000	0	△15.2
増減率	△1.7	△25.0	△25.0	—	—

当年度収入済額は1億6,602万円で、前年度より5,535万円（25.0%）減少しています。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	3,641,000,000	3,484,277,000	3,484,277,000	0	95.7
1	3,332,000,000	3,355,062,000	3,355,062,000	0	100.7
増 減	△309,000,000	△129,215,000	△129,215,000	0	5.0
増減率	△8.5	△3.7	△3.7	—	—

当年度収入済額は33億5,506万円で、前年度より1億2,921万円（3.7%）減少しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	181,000,000	170,051,320	170,051,320	0	94.0
1	169,000,000	175,076,442	175,076,442	0	103.6
増 減	△12,000,000	5,025,122	5,025,122	0	9.6
増減率	△6.6	3.0	3.0	—	—

当年度収入済額は1億7,507万円で、前年度より502万円（3.0%）増加しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	176,000,000	175,757,000	175,757,000	0	99.9
1	93,000,000	83,313,643	83,313,643	0	89.6
増 減	△83,000,000	△92,443,357	△92,443,357	0	△10.3
増減率	△47.2	△52.6	△52.6	—	—

当年度収入済額は8,331万円で、前年度より9,244万円（52.6%）減少しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	—	—	—	—	—
1	46,000,000	23,468,000	23,468,000	0	51.0
増 減	46,000,000	23,468,000	23,468,000	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

当年度収入済額は2,346万円（皆増）です。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付されるものです（令和元年度交付開始）。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	90.0
1	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	90.0
増 減	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	—	—

当年度収入済額は2,159万円で、前年度と同額になっています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	196,291,000	196,291,000	196,291,000	0	100.0
1	590,454,000	573,379,000	573,379,000	0	97.1
増 減	394,163,000	377,088,000	377,088,000	0	△2.9
増減率	200.8	192.1	192.1	—	—

当年度収入済額は5億7,337万円で、前年度より3億7,708万円（192.1%）増加しています。

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に際し、地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金です。

第 1 2 款 地 方 交 付 税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	3,923,592,000	3,886,820,000	3,886,820,000	0	99.1
1	4,262,644,000	4,246,186,000	4,246,186,000	0	99.6
増 減	339,052,000	359,366,000	359,366,000	0	0.5
増減率	8.6	9.2	9.2	—	—

当年度収入済額は42億4,618万円で、前年度より3億5,936万円（9.2％）増加しています。これは、特別交付税が1,468万円（3.7％）減少したものの、普通交付税が3億7,405万円（10.7％）増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税、法人税の33.1％、酒税の50％、消費税の22.3％、地方法人税の全額を総額として、これを普通交付税94％、特別交付税6％の比率で交付されます。普通交付税は、基準財政需要額に対する財源不足額を基礎として、行政の計画的運営を保障する目的のため交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割をもち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	28,500,000	27,326,000	27,326,000	0	95.9
1	28,000,000	28,241,000	28,241,000	0	100.9
増 減	△500,000	915,000	915,000	0	5.0
増減率	△1.8	3.3	3.3	—	—

当年度収入済額は2,824万円で、前年度より91万円（3.3％）増加しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源とし、市内の過去2箇年間の交通事故発生件数の平均値、人口の集中度合及び改良済道路の延長を勘案し交付されるもので、使途は道路の安全施設の設置及び管理の財源と定められています。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	1,171,502,000	1,256,689,993	1,192,447,171	617,000	63,625,822	101.8
1	950,065,000	1,010,802,281	943,991,509	620,200	66,190,572	99.4
増 減	△221,437,000	△245,887,712	△248,455,662	3,200	2,564,750	△2.4
増減率	△18.9	△19.6	△20.8	0.5	4.0	—

当年度収入済額は9億4,399万円で、前年度より2億4,845万円（20.8%）減少しています。

これは主に、負担金が2億4,820万円（20.8%）減少したことによるものです。

収入未済額6,619万円の内訳は、分担金が570万円、負担金が6,049万円です。

また、不納欠損額は62万円で、前年度とほぼ同額です。

（1）分担金

分担金は80万円収入されています。

収入済額の主なものは、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より37万円（35.5%）減の68万円です。

（2）負担金

負担金は9億4,318万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より2億4,633万円（24.7%）減の7億5,131万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく432万円（2.7%）減の1億5,430万円です。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	2,339,117,000	2,502,462,664	2,332,948,303	2,703,700	166,810,661	99.7
1	2,186,214,000	2,349,934,817	2,192,336,990	9,374,540	148,223,287	100.3
増 減	△152,903,000	△152,527,847	△140,611,313	6,670,840	△18,587,374	0.6
増減率	△6.5	△6.1	△6.0	246.7	△11.1	—

当年度収入済額は21億9,233万円で、前年度より1億4,061万円（6.0%）減少しています。

これは主に、使用料が1億3,781万円（6.9%）減少したことによるものです。

収入未済額1億4,822万円の内訳は、使用料が1億4,804万円、手数料が18万円です。

(1) 使用料

使用料は、18億5,052万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より217万円(0.6%)増の3億7,932万円、市営住宅使用料が同じく389万円(1.4%)増の2億8,111万円、自転車等駐車場使用料が同じく150万円(0.6%)減の2億4,515万円、市立保育所保育料が同じく7,525万円(27.3%)減の1億9,994万円、健康センター使用料が同じく758万円(5.6%)増の1億4,368万円、地域児童育成会育成料が同じく479万円(4.0%)増の1億2,470万円、やまびこ学園使用料が同じく323万円(3.9%)増の8,629万円、市有財産使用料が同じく29万円(0.5%)減の5,499万円です。

収入未済額1億4,804万円の主な内訳は、市営住宅使用料が1億276万円、市営住宅駐車場使用料が3,373万円です。

(2) 手数料

手数料は3億4,181万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より128万円(0.6%)増の2億2,307万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく349万円(4.7%)減の7,133万円です。

収入未済額18万円は、し尿処理手数料です。

第16款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	14,562,072,160	14,173,586,060	13,031,464,545	1,142,121,515	89.5
1	15,477,793,324	14,777,974,367	13,598,833,077	1,179,141,290	87.9
増減	915,721,164	604,388,307	567,368,532	37,019,775	△1.6
増減率	6.3	4.3	4.4	3.2	—

当年度収入済額は135億9,883万円で、前年度より5億6,736万円(4.4%)増加しています。

これは、国庫委託金が197万円(3.6%)減少したものの、国庫補助金が3億6,123万円(16.0%)、国庫負担金が2億810万円(1.9%)増加したことによるものです。

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、109億2,875万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より3億1,405万円（8.9％）減の32億2,805万円、児童手当負担金が同じく7,464万円（3.1％）減の23億4,223万円、自立支援給付費負担金が同じく1億1,207万円（5.4％）増の21億7,332万円、施設型給付費負担金が同じく3億6,102万円（28.4％）増の16億3,365万円です。

（２）国庫補助金

国庫補助金は、26億1,793万円収入されています。

収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金が前年度より2億8,528万円（28.2％）減の7億2,686万円、防災・安全交付金が同じく2億864万円（78.4％）増の4億7,488万円、子ども・子育て支援交付金が同じく3,765万円（14.5％）増の2億9,658万円、学校施設環境改善交付金が同じく6,639万円（19.5％）減の2億7,386万円、プレミアム付商品券事業事務費補助金が2億3,990万円（皆増）、幼稚園就園奨励費補助金が前年度より1億648万円（182.7％）増の1億6,475万円です。

（３）国庫委託金

国庫委託金は、5,213万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より205万円（4.1％）減の4,770万円です。

第 17 款 県 支 出 金

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	5,801,512,867	5,783,689,630	5,388,777,601	394,912,029	92.9
1	6,182,710,029	5,992,750,284	5,988,628,284	4,122,000	96.9
増 減	381,197,162	209,060,654	599,850,683	△390,790,029	4.0
増減率	6.6	3.6	11.1	△99.0	—

当年度収入済額は59億8,862万円で、前年度より5億9,985万円（11.1％）増加しています。

これは主に、県補助金が2億8,884万円（24.7％）、県負担金が2億1,851万円（5.8％）増加したことによるものです。

（１）県負担金

県負担金は、40億172万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より4,778万円（4.5％）増の11億2,135万円、施設型給付費負担金が同じく1億3,603万円（21.0％）増の7億8,381

万円、保険基盤安定負担金が同じく853万円（1.1％）減の7億6,130万円、児童手当負担金が同じく1,537万円（2.9％）減の5億1,326万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じく924万円（2.6％）増の3億7,060万円です。

（２）県補助金

県補助金は、14億6,036万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育所等整備事業費補助金が前年度より2億862万円（120.6％）増の3億8,162万円、放課後児童健全育成事業費補助金が同じく1,287万円（10.2％）増の1億3,877万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく924万円（6.9％）減の1億2,422万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく704万円（5.6％）減の1億1,981万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく68万円（0.9％）増の8,026万円、ひょうご地域創生交付金が同じく454万円（7.2％）増の6,797万円、幼稚園就園奨励費補助金が6,784万円（皆増）、地域生活支援事業補助金が前年度より283万円（4.6％）減の5,817万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく173万円（4.0％）増の4,492万円、こども医療費助成事業補助金が同じく260万円（7.1％）増の3,926万円、地域介護拠点整備補助事業費補助金が2,700万円（皆増）、ひょうご住まいの耐震化促進事業費補助金が前年度より882万円（52.9％）増の2,548万円です。

（３）県委託金

県委託金は、5億2,653万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より22万円（0.1％）増の3億6,592万円、選挙費委託金が同じく9,520万円（512.6％）増の1億1,377万円です。

第 18 款 財 産 収 入

（単位 円、％）

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
30	331,963,000	330,556,406	330,556,406	0	0	99.6
1	326,503,000	325,742,537	325,742,537	0	0	99.8
増 減	△5,460,000	△4,813,869	△4,813,869	0	0	0.2
増減率	△1.6	△1.5	△1.5	—	—	—

当年度収入済額は3億2,574万円、前年度より481万円（1.5％）減少しています。

これは、財産運用収入が4,153万円（22.0％）増加したものの、財産売却収入が4,634万円（32.6％）減少したことによるものです。

財産収入年度別比較表

(単位 円、%)

科目 \ 年度	30	1	増 減	増減率
財産貸付収入	186,001,979	227,455,298	41,453,319	22.3
利子及び配当金	2,438,377	2,518,056	79,679	3.3
財産売払収入	142,116,050	95,769,183	△ 46,346,867	△ 32.6
合 計	330,556,406	325,742,537	△ 4,813,869	△ 1.5

収入済額は、普通財産貸付料の財産貸付収入が前年度より4,145万円（22.3%）増の2億2,745万円、財政調整基金利子等の利子及び配当金が同じく7万円（3.3%）増の251万円、不動産売払収入等の財産売払収入が4,634万円（32.6%）減の9,576万円です。

第19款 寄 附 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	708,426,000	709,909,329	709,909,329	0	100.2
1	748,109,000	740,337,173	740,337,173	0	99.0
増 減	39,683,000	30,427,844	30,427,844	0	△1.2
増減率	5.6	4.3	4.3	—	—

当年度収入済額は7億4,033万円で、前年度より3,042万円（4.3%）増加しています。

これは主に、教育費寄附金が1,577万円（72.5%）、土木費寄附金が1,359万円（皆減）減少したものの、一般寄附金が5,424万円（8.2%）増加したことによるものです。

第20款 繰 入 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	692,142,000	365,560,778	365,560,778	0	52.8
1	1,833,995,000	910,770,453	910,770,453	0	49.7
増 減	1,141,853,000	545,209,675	545,209,675	0	△3.1
増減率	165.0	149.1	149.1	—	—

当年度収入済額は9億1,077万円で、前年度より5億4,520万円（149.1%）増加しています。

収入済額の主なものは、財政調整基金とりくずしが4億円（皆増）、公共施設等整備保全基金とりくずしが前年度より1億8,600万円（542.7%）増の2億2,027万円、ふるさとまちづくり基金とりくずしが同じく8,930万円（103.4%）増の1億7,570万円です。

第 2 1 款 繰 越 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B) - (C)	執行率 (C) / (A)
30	985,824,677	985,824,673	985,824,673	0	100.0
1	837,763,781	837,763,634	837,763,634	0	100.0
増 減	△148,060,896	△148,061,039	△148,061,039	0	0.0
増減率	△15.0	△15.0	△15.0	—	—

当年度収入済額は8億3,776万円で、前年度より1億4,806万円（15.0%）減少しています。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
30	1,962,245,000	2,627,081,561	1,968,590,790	28,274,543	630,216,228	100.3
1	1,833,340,000	2,466,120,958	1,795,828,450	211,691,099	458,601,409	98.0
増 減	△128,905,000	△160,960,603	△172,762,340	183,416,556	△171,614,819	△2.3
増減率	△6.6	△6.1	△8.8	648.7	△27.2	—

当年度収入済額は17億9,582万円で、前年度より1億7,276万円（8.8%）減少しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より5,147万円（6.7%）減の7億2,088万円、中小企業振興資金融資斡旋制度預託金償還金収入が同じく5,071万円（28.9%）減の1億2,477万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく2,265万円（23.0%）増の1億2,102万円、延滞金が同じく3,066万円（61.8%）増の8,026万円、生活保護費返戻金が同じく560万円（8.9%）増の6,880万円、派遣職員人件費等徴収金が同じく1,750万円（21.2%）減の6,510万円、企業会計負担金が同じく2,669万円（86.4%）増の5,757万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく178万円（3.1%）減の5,656万円、予防接種実費徴収金が同じく939万円（15.8%）減の5,020万円、消防指令業務共同運用事業負担金が同じく35万円（1.0%）増の3,567万円、雑入（その他）が同じく6,353万円（67.9%）減の2,996万円、市町村振興宝くじ市町交付金が同じく367万円（11.2%）減の2,919万円です。

また、不納欠損額は2億1,169万円で、前年度より1億8,341万円（648.7%）増加しています。

諸収入年度別比較表

年 度 科 目	30 収入済額	1 収入済額	増 減	増 減 率	備 考
延滞金、加算金及び過料	49,761,661	80,458,360	30,696,699	61.7	延滞金
市 預 金 利 子	388,984	289,978	△ 99,006	△ 25.5	市預金利子
貸付金元利収入	242,533,940	170,546,402	△ 71,987,538	△ 29.7	中小企業振興資金融資斡旋制度 預託金償還金収入等
受託事業収入	4,974,920	5,054,360	79,440	1.6	広報誌掲載業務受託事業収入等
雑 入	1,670,931,285	1,539,479,350	△ 131,451,935	△ 7.9	
滞納処分費	633,720	570,940	△ 62,780	△ 9.9	滞納処分費
弁 償 金	97,800	2,050	△ 95,750	△ 97.9	弁償金
違約金及び延納利息	0	3,434,085	3,434,085	皆増	
雑 入	1,670,199,765	1,535,472,275	△ 134,727,490	△ 8.1	学校給食実費徴収金等
合 計	1,968,590,790	1,795,828,450	△ 172,762,340	△ 8.8	

収入未済額4億5,860万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億4,092万円、災害援護資金貸付金元利収入が1億297万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が4,111万円です。

第 2 3 款 市 債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
30	11,298,712,000	7,223,111,000	7,223,111,000	0	63.9
1	11,111,052,000	8,181,651,000	8,181,651,000	0	73.6
増 減	△187,660,000	958,540,000	958,540,000	0	9.7
増減率	△1.7	13.3	13.3	—	—

当年度収入済額は81億8,165万円で、前年度より9億5,854万円（13.3%）増加しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より4億5,474万円（12.5%）減の31億9,606万円、普通財産取得債が同じく2,038万円（1.8%）増の11億3,028万円、文化芸術センター・庭園整備事業債が同じく9億6,530万円（1,340.7%）増の10億3,730万円、小学校施設整備事業債が同じく1億941万円（24.8%）増の5億5,041万円、中学校施設整備事業債が同じく2億3,140万円（37.7%）減の3億8,160万円、市営住宅整備事業債が同じく1億6,370万円（129.2%）増の2億9,040万円です。

2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	84,382,052,704	77,021,643,864	4,569,246,134	2,791,162,706	91.3	96.7
1	86,863,504,134	79,761,566,732	3,659,395,606	3,442,541,796	91.8	96.0
増減	2,481,451,430	2,739,922,868	△909,850,528	651,379,090	0.5	△0.7
増減率	2.9	3.6	△19.9	23.3	—	—

当年度の歳出決算は、予算現額868億6,350万円に対し、支出済額797億6,156万円で執行率は91.8%であり、支出済額は前年度より27億3,992万円（3.6%）増加しています。

これは主に、教育費が5億972万円（5.7%）、衛生費が1億546万円（1.5%）減少したものの、民生費が13億7,382万円（4.0%）、総務費が13億7,304万円（16.3%）、土木費が4億619万円（6.4%）増加したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費45.3%（前年度45.1%）、総務費12.3%（前年度10.9%）、教育費10.5%（前年度11.6%）、公債費9.8%（前年度10.2%）、土木費8.4%（前年度8.2%）等です。

なお、翌年度への繰越額36億5,939万円の内訳は、通次繰越1件9,505万円、繰越明許費32件35億5,642万円及び事故繰越4件791万円です。

第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	452,139,000	438,962,363	0	13,176,637	97.1	97.1
1	478,979,000	463,783,961	0	15,195,039	96.8	96.8
増減	26,840,000	24,821,598	0	2,018,402	△0.3	△0.3
増減率	5.9	5.7	—	15.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より2,482万円（5.7%）増加しています。

これは主に、特別委員会費が3万円（6.5%）減少したものの、市議会運営事業が2,110万円（6.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会運営事業が3億4,973万円（前年度3億2,862万円）で議会費全体の75.4%（前年度74.9%）を占め、人件費が1億1,352万円（前年度1億977万円）で同じく24.5%（前年度25.0%）です。

なお、不用額は1,519万円で、前年度より201万円（15.3%）増加しています。

不用額の主なものは、市議会運営事業が1,434万円です。

第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	10,355,749,844	8,420,338,040	1,606,268,320	329,143,484	81.3	96.8
1	10,515,940,071	9,793,380,727	399,729,300	322,830,044	93.1	96.9
増減	160,190,227	1,373,042,687	△1,206,539,020	△6,313,440	11.8	0.1
増減率	1.5	16.3	△75.1	△1.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より13億7,304万円（16.3%）増加しています。

これは主に、文化芸術施設・庭園整備事業が5億4,681万円（皆減）、情報ネットワークシステム管理事業が1億9,316万円（25.3%）、手塚治虫記念館管理運営事業が6,566万円（46.3%）、新庁舎・ひろば整備事業が5,472万円（18.5%）減少したものの、文化芸術センター・庭園整備事業が15億8,219万円（皆増）、人件費が1億8,674万円（5.1%）、市議会議員選挙事業が1億1,554万円（45,730.0%）、北部振興企画事業が1億266万円（1,904.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が38億2,562万円（前年度36億3,888万円）で総務費全体の39.1%（前年度43.2%）を占め、文化芸術センター・庭園整備事業が15億8,219万円（皆増）で同じく16.2%、情報ネットワークシステム管理事業が5億7,058万円（前年度7億6,374万円）で同じく5.8%（前年度9.1%）、基金管理事業が5億2,764万円（前年度4億4,279万円）で同じく5.4%（前年度5.3%）、人事管理事業が5億1,950万円（前年度5億2,682万円）で同じく5.3%（前年度6.3%）、新庁舎・ひろば整備事業が2億4,148万円（前年度2億9,620万円）で同じく2.5%（前年度3.5%）、文化施設管理運営事業が2億1,386万円（前年度2億3,692万円）で同じく2.2%（前年度2.8%）、財産管理事業が2億805万円（前年度1億9,861万円）で同じく2.1%（前年度2.4%）、市税徴収事業が1億6,618万円（前年度1億8,131万円）で同じく1.7%（前年度2.2%）です。

また、財産管理事業9,505万円が継続費通次繰越として、新庁舎・ひろば整備事業2億8,223万円、文化芸術センター・庭園運営事業1,517万円、阪急小林駅周辺整備事業400万円、北部振興企画事業326万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3億2,283万円で、前年度より631万円（1.9%）減少しています。

不用額の主なものは、文化芸術センター・庭園整備事業が5,597万円、市税徴収事業が3,555万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が2,898万円、人事管理事

業が2,846万円、新庁舎・ひろば整備事業が1,290万円、財産管理事業が1,140万円、情報ネットワークシステム管理事業が1,138万円、基金管理事業が1,046万円、シティプロモーション推進事業が1,023万円、郵便事業が956万円、法制事業が816万円、車両管理事業が806万円、文化芸術センター・庭園運営事業が770万円、人件費が621万円、研修事業が568万円、財政事務事業が493万円、共同利用施設管理事業が413万円です。

なお、上記の文化芸術センター・庭園整備事業は、令和元年度に文化芸術施設・庭園整備事業から名称を変更した事業です。

第3款 民 生 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(単位 円、%)	
					執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	36,238,973,000	34,727,181,072	449,357,440	1,062,434,488	95.8	97.1
1	37,242,448,440	36,101,007,061	36,741,156	1,104,700,223	96.9	97.0
増減	1,003,475,440	1,373,825,989	△412,616,284	42,265,735	1.1	△0.1
増減率	2.8	4.0	△91.8	4.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より13億7,382万円（4.0％）増加しています。

これは主に、福祉金・給付金支給事業が1億6,252万円（皆減）、児童手当事業が7,744万円（2.2％）、障害者（児）医療費助成事業が3,807万円（4.2％）、見舞金支給事業が3,756万円（皆減）、臨時福祉給付金等給付事業が3,095万円（皆減）、民間老人福祉施設整備助成事業が2,766万円（64.2％）、通所介護施設改修事業が2,446万円（皆減）、乳幼児等医療費助成事業が2,145万円（2.6％）、すみれ園・やまびこ学園運営事業が1,973万円（27.2％）減少したものの、自立支援事業が2億7,419万円（4.9％）、施設型等給付事業が2億4,125万円（6.4％）、私立保育所誘致整備事業が2億3,469万円（120.6％）、特別会計介護保険事業費繰出金が2億1,395万円（7.9％）、生活保護事業が1億5,456万円（3.4％）、基金管理事業が1億3,447万円（81.0％）、児童扶養手当事業が1億2,995万円（21.5％）、人件費が1億2,431万円（4.2％）、後期高齢者医療広域連合事業が7,116万円（3.0％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が58億9,112万円（前年度56億1,693万円）で民生費全体の16.3％（前年度16.2％）を占め、生活保護事業が46億6,455万円（前年度45億998万円）で同じく12.9％（前年度13.0％）、施設型等給付事業が40億2,768万円（前年度37億8,643万円）で同じく11.2％（前年度10.9％）、児童手当事業が33億7,917万円

（前年度34億5,661万円）で同じく9.4%（前年度10.0%）、人件費が31億497万円（前年度29億8,065万円）で同じく8.6%（前年度8.6%）、特別会計介護保険事業費繰出金が29億1,907万円（前年度27億511万円）で同じく8.1%（前年度7.8%）、後期高齢者医療広域連合事業が24億6,988万円（前年度23億9,872万円）で同じく6.8%（前年度6.9%）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が17億892万円（前年度16億7,335万円）で同じく4.7%（前年度4.8%）、障害者（児）医療費助成事業が8億7,660万円（前年度9億1,467万円）で同じく2.4%（前年度2.6%）です。

また、地域福祉活動施設管理事業2,217万円、市立保育所整備事業666万円が繰越明許費として、私立保育所助成金622万円、市立保育所保育実施事業78万円、地域児童育成会事業56万円、地域介護拠点整備補助事業33万円が事故繰越しとして、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は11億470万円で、前年度より4,226万円（4.0%）増加しています。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金が1億7,375万円、施設型等給付事業が1億6,048万円、自立支援事業が1億3,481万円、障害者（児）医療費助成事業が9,873万円、生活保護事業が6,764万円、乳幼児等医療費助成事業が5,863万円、認可外保育施設補助金が4,358万円、児童手当事業が3,704万円、人件費が2,940万円、市立保育所保育実施事業が2,620万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が2,213万円、身体障害者支援センター管理運営事業が2,151万円、民間放課後児童クラブ運営支援事業が1,964万円です。

第4款 衛 生 費

（単位 円、%）

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	7,020,281,000	6,812,723,607	15,444,000	192,113,393	97.0	97.3
1	6,924,729,000	6,707,259,092	3,010,000	214,459,908	96.9	96.9
増減	△95,552,000	△105,464,515	△12,434,000	22,346,515	△0.1	△0.4
増減率	△1.4	△1.5	△80.5	11.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億546万円（1.5%）減少しています。

これは主に、病院事業会計補助金が3億7,204万円（26.6%）、新ごみ処理施設整備事業が6,752万円（1,556.4%）、塵芥処理事業が6,093万円（7.0%）増加したものの、病院事業会計貸付金が5億5,000万円（皆減）、特別会計宝塚市営霊園事業費繰出金が8,787万円

(73.1%) が減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が17億7,028万円（前年度13億9,823万円）で衛生費全体の26.4%（前年度20.5%）を占め、人件費が12億6,212万円（前年度12億305万円）で同じく18.8%（前年度17.7%）、塵芥処理事業が9億2,901万円（前年度8億6,808万円）で同じく13.9%（前年度12.7%）、予防接種事業が6億6,120万円（前年度6億5,210万円）で同じく9.9%（前年度9.6%）、塵芥収集事業が6億4,269万円（前年度6億4,680万円）で同じく9.6%（前年度9.5%）、がん等検診事業が3億4,619万円（前年度3億4,147万円）で同じく5.2%（前年度5.0%）です。

また、塵芥処理事業301万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億1,445万円で、前年度より2,234万円（11.6%）増加しています。

不用額の主なものは、塵芥処理事業が1億758万円、予防接種事業が3,291万円、がん等検診事業が1,005万円、母子保健健康診査事業が657万円、し尿処理事業が510万円、火葬場管理事業が446万円、看護専門学校事業が414万円、人件費が409万円です。

第5款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	70,478,000	68,977,459	0	1,500,541	97.9	97.9
1	72,979,000	70,782,918	0	2,196,082	97.0	97.0
増減	2,501,000	1,805,459	0	695,541	△0.9	△0.9
増減率	3.5	2.6	—	46.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より180万円（2.6%）増加しています。

これは主に、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が122万円（27.9%）、就労支援事業が72万円（21.2%）、人件費が58万円（1.8%）減少したものの、高年齢者就業機会確保事業が360万円（17.7%）、労働行政事業が66万円（41.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,265万円（前年度3,324万円）で労働費全体の46.1%（前年度48.2%）を占め、高年齢者就業機会確保事業が2,392万円（前年度2,032万円）で同じく33.8%（前年度29.5%）、ワークサポート宝塚運営事業が604万円（前年度597万円）で同じく8.5%（前年度8.7%）です。

なお、不用額は219万円で、前年度より69万円（46.4%）増加しています。

不用額の主なものは、労働行政事業が80万円、ワークサポート宝塚運営事業が62万円、人件費が49万円です。

第6款 農 林 業 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	(単位 円、%) 執 行 率	
					(B) / (A)	(B+C) / (A)
30	309,606,620	269,818,771	19,200,000	20,587,849	87.1	93.4
1	322,130,000	257,399,173	38,000,000	26,730,827	79.9	91.7
増減	12,523,380	△12,419,598	18,800,000	6,142,978	△7.2	△1.7
増減率	4.0	△4.6	97.9	29.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,241万円（4.6%）減少しています。

これは主に、園芸振興事業が3,738万円（192.7%）、基金管理事業が894万円（皆増）増加したものの、農業用施設改修事業が2,237万円（73.5%）、玉瀬地区ほ場整備事業が1,745万円（63.3%）、人件費が585万円（6.5%）、長谷牡丹園管理運営事業が532万円（43.3%）、ダリアで彩る花のまちづくり事業が437万円（93.6%）、農業振興事業が435万円（43.3%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が8,409万円（前年度8,995万円）で農林業費全体の32.7%（前年度33.3%）を占め、園芸振興事業が5,678万円（前年度1,940万円）で同じく22.1%（前年度7.2%）、多面的機能支払交付金が2,144万円（前年度2,149万円）で同じく8.3%（前年度8.0%）、特別会計農業共済事業費繰出金が2,131万円（前年度2,109万円）で同じく8.3%（前年度7.8%）、農業委員会事業が1,183万円（前年度1,176万円）で同じく4.6%（前年度4.4%）、林業振興事業が1,131万円（前年度1,101万円）で同じく4.4%（前年度4.1%）です。

また、農業用施設改修事業3,800万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2,673万円で、前年度より614万円（29.8%）増加しています。

不用額の主なものは、農業振興事業が881万円、農業用施設改修事業が388万円、園芸振興事業が295万円、人件費が246万円、特別会計農業共済事業費繰出金が241万円、林業振興事業が96万円です。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	522,301,000	487,518,099	15,919,000	18,863,901	93.3	96.4
1	904,367,000	665,724,447	0	238,642,553	73.6	73.6
増減	382,066,000	178,206,348	△15,919,000	219,778,652	△19.7	△22.8
増減率	73.2	36.6	皆減	1,165.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億7,820万円（36.6%）増加しています。

これは主に、中小企業振興資金融資幹旋事業が5,091万円（28.9%）、海外誘客事業が518万円（81.8%）減少したものの、プレミアム付商品券事業が2億1,828万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業が2億1,828万円（皆増）で商工費全体の32.8%を占め、人件費が1億8,901万円（前年度1億9,320万円）で同じく28.4%（前年度39.6%）、中小企業振興資金融資幹旋事業が1億2,502万円（前年度1億7,593万円）で同じく18.8%（前年度36.1%）、観光振興・宣伝事業が2,928万円（前年度2,286万円）で同じく4.4%（前年度4.7%）です。

なお、不用額は2億3,864万円で、前年度より2億1,977万円（1,165.1%）増加しています。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業で2億2,438万円です。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	7,587,936,840	6,317,056,039	980,910,484	289,970,317	83.3	96.2
1	7,891,203,484	6,723,250,297	911,302,150	256,651,037	85.2	96.7
増減	303,266,644	406,194,258	△69,608,334	△33,319,280	1.9	0.5
増減率	4.0	6.4	△7.1	△11.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より4億619万円（6.4%）増加しています。

これは主に、県施行都市計画道路等整備負担金事業が2億3,936万円（73.2%）、下水道事業会計補助金が1億60万円（6.0%）、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が5,871万円（16.4%）、基金管理事業が5,731万円（99.6%）減少したものの、市営住宅管理事業が3億5,634万円（117.0%）、都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）が2億2,382

万円(64.6%)、橋りょう維持事業が1億7,629万円(185.6%)、人件費が5,945万円(5.1%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が15億8,234万円(前年度16億8,294万円)で土木費全体の23.5%(前年度26.6%)を占め、人件費が12億1,607万円(前年度11億5,662万円)で同じく18.1%(前年度18.3%)、市営住宅管理事業が6億6,100万円(前年度3億466万円)で同じく9.8%(前年度4.8%)、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)が5億7,056万円(前年度3億4,673万円)で同じく8.5%(前年度5.5%)、道路維持事業が5億735万円(前年度4億5,291万円)で同じく7.5%(前年度7.2%)、公園維持管理事業が4億2,026万円(前年度4億2,236万円)で同じく6.3%(前年度6.7%)、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が2億9,998万円(前年度3億5,870万円)で同じく4.5%(前年度5.7%)、橋りょう維持事業が2億7,130万円(前年度9,501万円)で同じく4.0%(前年度1.5%)です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)3億9,970万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業1億7,198万円、一般市道新設改良事業1億3,798万円、橋りょう維持事業1億176万円、道路維持事業2,267万円、道路バリアフリー化整備事業2,177万円、北雲雀さずきの森緑地環境整備事業1,538万円、公園維持管理事業1,279万円、既設公園整備事業1,109万円、荒神川都市基盤河川改修事業666万円、中筋2丁目交差点改良事業364万円、通学路安全対策整備事業321万円、街路灯管理事業260万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億5,665万円で、前年度より3,331万円(11.5%)減少しています。

不用額の主なものは、市営住宅管理事業が6,661万円、一般市道新設改良事業が4,951万円、道路維持事業が2,492万円、下水道事業会計補助金が2,241万円、既設公園整備事業が1,364万円、人件費が1,275万円、道路管理事業が1,206万円、橋りょう維持事業が1,130万円です。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	2,593,222,000	2,410,632,505	155,600,000	26,989,495	93.0	99.0
1	2,548,696,000	2,513,347,950	0	35,348,050	98.6	98.6
増減	△44,526,000	102,715,445	△155,600,000	8,358,555	5.6	△0.4
増減率	△1.7	4.3	皆減	31.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億271万円（4.3％）増加しています。

これは主に、水防対策事業が5,775万円（91.1％）、非常備消防事業が991万円（25.9％）減少したものの、防災情報伝達事業が9,805万円（61.7％）、人件費が3,936万円（2.1％）、消防車両整備事業が2,179万円（60.3％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億3,235万円（前年度18億9,299万円）で消防費全体の76.9％（前年度78.5％）を占め、防災情報伝達事業が2億5,701万円（前年度1億5,895万円）で同じく10.2％（前年度6.6％）です。

なお、不用額は3,534万円、前年度より835万円（31.0％）増加しています。

不用額の主なものは、防災情報伝達事業が1,026万円、水防対策事業が761万円、他自治体災害救援事業が473万円、地域防災力アップ事業が237万円、人件費が225万円、防災情報システム管理事業が218万円です。

第 1 0 款 教 育 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(単位 円、％) 執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	10,933,930,400	8,920,964,873	1,242,279,000	770,686,527	81.6	93.0
1	11,818,223,000	8,411,243,379	2,270,613,000	1,136,366,621	71.2	90.4
増減	884,292,600	△509,721,494	1,028,334,000	365,680,094	△10.4	△2.6
増減率	8.1	△5.7	82.8	47.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より5億972万円（5.7％）減少しています。

これは主に、中学校施設整備事業が2億2,309万円（82.7％）、公民館管理運営事業が1億8,970万円（90,862.7％）、私立幼稚園補助事業が1億5,349万円（82.9％）、小学校施設整備事業が1億2,025万円（18.4％）増加したものの、長尾中学校屋内運動場改築事業が7億3,874万円（88.5％）、中央公民館整備事業が4億565万円（皆減）、西公民館管理運営事業が4,901万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が30億1,344万円（前年度29億5,743万円）で教育費全体の35.8％（前年度33.2％）を占め、給食事業が8億42万円（前年度8億3,511万円）で同じく9.5％（前年度9.4％）、小学校施設整備事業が7億7,468万円（前年度が6億5,442万円）で同じく9.2％（前年度7.3％）、中学校施設整備事業が4億9,294万円（前年度2億6,985万円）で同じく5.9％（前年度3.0％）、小学校運営事業が3億7,817万円（前年度3億8,978万円）で同じく4.5％（前年度4.4％）、私立幼稚園補助事業が3億3,856万円（前

年度1億8,507万円）で同じく4.0%（前年度2.1%）、特別支援教育推進事業が2億4,681万円（前年度2億4,146万円）で同じく2.9%（前年度2.7%）、スクールネット活用事業が2億3,203万円（前年度2億3,160万円）で同じく2.8%（前年度2.6%）、教職員総務事業が2億1,167万円（前年度2億1,162万円）で同じく2.5%（前年度2.4%）、中学校運営事業が2億862万円（前年度2億2,714万円）で同じく2.5%（前年度2.5%）、公民館管理運営事業が1億8,991万円（前年度20万円）で同じく2.3%（前年度0.0%）です。

また、小学校施設整備事業11億178万円、中学校施設整備事業4億5,729万円、小学校教育用コンピュータ運用事業2億9,645万円、中学校教育用コンピュータ運用事業1億2,901万円、幼稚園施設整備事業1億131万円、中山台地区教育環境適正化事業8,961万円、長尾中学校屋内運動場改築事業4,225万円、特別支援学校施設整備事業3,465万円、中央図書館管理運営事業834万円、特別支援学校教育用コンピュータ運用事業608万円、給食事業382万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は11億3,636万円で、前年度より3億6,568万円（47.4%）増加しています。

不用額の主なものは、小学校教育用コンピュータ運用事業が3億2,161万円、小学校施設整備事業が1億7,459万円、中学校教育用コンピュータ運用事業が1億5,810万円、中学校施設整備事業が1億4,638万円、給食事業が8,456万円、私立幼稚園補助事業が4,319万円です。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(単位 円、%) 執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	146,030,000	39,455,038	84,267,890	22,307,072	27.0	84.7
1	84,268,890	75,743,480	0	8,525,410	89.9	89.9
増減	△61,761,110	36,288,442	△84,267,890	△13,781,662	62.9	5.2
増減率	△42.3	92.0	皆減	△61.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より3,628万円増加（92.0%）しています。

当年度の災害復旧事業は全て前年度から繰越しされたもので、主な支出としては、道路災害復旧事業2,963万円、河川等施設災害復旧事業2,682万円、公園施設災害復旧事業1,529万円となっています。

第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	7,928,603,000	7,888,855,885	0	39,747,115	99.5	99.5
1	7,850,136,000	7,829,864,983	0	20,271,017	99.7	99.7
増減	△78,467,000	△58,990,902	0	△19,476,098	0.2	0.2
増減率	△1.0	△0.7	—	△49.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より5,899万円（0.7%）減少しています。

これは主に、市債元金償還金が3,591万円（0.5%）増加したものの、償還金利子が9,490万円（15.8%）減少したことによるものです。

償還金利子では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、24万円の利子の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

年度		30	1	増 減
項目	元 金	7,288,694,440	7,324,607,516	35,913,076
	うち繰上償還分	2,155,322	18,055,538	15,900,216
	交付公債	0	0	0
	小 計	7,288,694,440	7,324,607,516	35,913,076
利 子	市 債	600,026,254	505,008,536	△95,017,718
	うち繰上償還分	0	782,415	782,415
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利子	134,867	248,643	113,776
	一時借入金	0	0	0
	小 計	600,161,121	505,257,179	△94,903,942
	公 債 諸 費	324	288	△36
	合 計	7,888,855,885	7,829,864,983	△58,990,902

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、9.8%（前年度 10.2%）で、実質公債費比率は、3.6%（前年度 3.7%）です。

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	219,189,000	219,160,113	0	28,887	100.0	100.0
1	148,793,000	148,779,264	0	13,736	100.0	100.0
増減	△70,396,000	△70,380,849	0	△15,151	0.0	0.0
増減率	△32.1	△32.1	—	△52.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より7,038万円（32.1％）減少しています。

これは公益施設への指定管理者制度導入に伴い、施設の一部が普通財産から行政財産へ移行したためです。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,577万円、土地開発公社利子補給金が300万円です。

第14款 予 備 費

(単位 円、件、％)

年度	予 算 額	充 用 額	不 用 額	件 数	充 用 率
30	100,000,000	96,387,000	3,613,000	73	96.4
1	100,000,000	39,388,751	60,611,249	20	39.4
増減	0	△56,998,249	56,998,249	△53	△57.0
増減率	0.0	△59.1	1,577.6	△72.6	—

当年度予備費充用の件数は前年度より53件減少し20件となっており、充用額は前年度より5,699万円（59.1％）減少しています。

予備費充用の主な理由は、市議会議員選挙事業、県議会議員選挙事業に係る委託料の不足、指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴う損失補填などです。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

30			1		
款	件 数	金 額	款	件 数	金 額
	(件)	(千円)		(件)	(千円)
総 務 費	9	9,483	議 会 費	1	245
民 生 費	5	629	総 務 費	8	26,345
衛 生 費	4	273	民 生 費	4	1,711
土 木 費	5	307	衛 生 費	2	26
消 防 費	38	67,786	土 木 費	3	435
教 育 費	7	269	教 育 費	2	10,627
災害復旧費	5	17,640			
計	73	96,387	計	20	39,389

第6 特別会計

1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	22,837,405,000円	収 入 済 額	22,941,089,823円
		支 出 済 額	22,476,917,639円
		収入支出差引額	464,172,184円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
30	23,901,527,000	26,109,517,567	23,733,274,287	82,086,824	2,294,156,456	99.3
1	22,837,405,000	25,020,558,149	22,941,089,823	83,545,547	1,995,922,779	100.5
増減	△ 1,064,122,000	△ 1,088,959,418	△ 792,184,464	1,458,723	△ 298,233,677	1.2
増減率	△4.5	△4.2	△3.3	1.8	△13.0	—

当年度収入済額は、前年度より7億9,218万円（3.3%）減少しています。

これは主に、繰入金が4億6,134万円（27.6%）増加したものの、繰越金が8億6,732万円（66.7%）、県補助金が3億5,328万円（2.3%）減少したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)							
区分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B) / (A)	未 収 件 数
現 年 度 分	30	4,983,195,200	4,616,382,781	47,700	366,764,719	92.6	3,303
	1	4,820,972,300	4,506,938,484	34,900	313,998,916	93.5	2,970
	増減	△162,222,900	△109,444,297	△12,800	△52,765,803	0.9	△333
滞 納 繰 越 分	30	2,466,687,379	457,256,518	82,039,124	1,927,391,737	18.5	16,930
	1	2,262,512,536	497,434,265	83,510,647	1,681,567,624	22.0	14,587
	増減	△204,174,843	40,177,747	1,471,523	△245,824,113	3.5	△2,343
合 計	30	7,449,882,579	5,073,639,299	82,086,824	2,294,156,456	68.1	20,233
	1	7,083,484,836	5,004,372,749	83,545,547	1,995,566,540	70.6	17,557
	増減	△366,397,743	△69,266,550	1,458,723	△298,589,916	2.5	△2,676

国民健康保険税の収入率は70.6%で前年度より2.5ポイント上昇しており、収入未済額は19億9,556万円の前年度より2億9,858万円（13.0%）減少しています。

また、未収件数は17,557件で前年度より2,676件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)				
年度	件 数	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	滞 納 繰 越 分 の 調 定 額 に対する 割 合
30	1,462	82,086,824	1.1	3.3
1	1,438	83,545,547	1.2	3.7
増減	△24	1,458,723	0.1	0.4

不納欠損処分は、前年度より件数は24件減少しましたが、金額は145万円増加しています。

滞納処分の執行状況は、次表のとおりです。

(単位 件)				
区分 \ 年度	29	30 (A)	1 (B)	増 減 (B)-(A)
不 動 産	72	70	145	75
動 産	18	38	57	19
自 動 車	3	5	11	6
債 権	587	745	927	182
そ の 他	0	0	2	2
合 計	680	858	1,142	284

滞納処分件数は、前年度より284件増加し、1,142件となっています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	23,901,527,000	23,300,402,038	0	601,124,962	97.5	97.5
1	22,837,405,000	22,476,917,639	0	360,487,361	98.4	98.4
増減	△1,064,122,000	△823,484,399	0	△240,637,601	0.9	0.9
増減率	△4.5	△3.5	-	△40.0	-	-

当年度支出済額は、前年度より8億2,348万円（3.5%）減少しています。

これは主に、一般医療分納付金事業が2億759万円（4.6%）、一般管理事業が4,021万円（85.1%）、介護分納付金事業が3,302万円（6.5%）増加したものの、基金管理事業が7億1,353万円（63.2%）、一般被保険者療養給付事業が2億1,707万円（1.7%）、償還事業が1億595万円（43.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が126億3,358万円（前年度128億5,066万円）で支出済額の56.2%（前年度55.2%）を占め、一般医療分納付金事業が

47億2,261万円（前年度45億1,502万円）で同じく21.0％（前年度19.4％）、一般被保険者高額療養費事業が17億4,184万円（前年度17億1,436万円）で同じく7.7％（前年度7.4％）です。

なお、不用額は3億6,048万円、前年度より2億4,063万円（40.0％）減少しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が2億1,578万円、一般被保険者高額療養費事業が3,881万円、出産育児一時金事業が1,821万円、一般被保険者療養費事業が1,588万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況

（各年度末現在）

区 分 \ 年 度	29	30 (A)	1 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率
被保険者世帯数（世帯）	29,999	29,250	28,578	△672	△2.3
被 保 険 者 数（人）	47,361	45,378	43,670	△1,708	△3.8
加 入 率（％）	20.2	19.4	18.7	△0.7	—

保険給付費内訳

（単位 円、％）

区 分 \ 年 度	29	30 (A)	1 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率
療 養 給 付 費	13,299,096,967	12,908,778,651	12,649,146,762	△259,631,889	△2.0
療 養 費	201,689,931	202,663,332	178,084,700	△24,578,632	△12.1
審 査 支 払 手 数 料	30,940,883	44,849,467	44,783,951	△65,516	△0.1
高 額 療 養 費	1,731,435,346	1,724,606,975	1,746,672,202	22,065,227	1.3
出 産 育 児 一 時 金	63,270,071	58,696,212	53,210,645	△5,485,567	△9.3
葬 祭 費	14,000,000	12,150,000	11,400,000	△750,000	△6.2
そ の 他	5,933,327	2,718,864	0	△2,718,864	皆減
合 計	15,346,366,525	14,954,463,501	14,683,298,260	△271,165,241	△1.8
受 診 件 数（件）	583,337	563,865	549,967	△13,898	△2.5
一人当たり受診件数	12.3	12.4	12.6	0.2	—

（注）受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)					
区分	収 入		支 出		差引金額
	費 目	金 額	費 目	金 額	
保険収支	保 險 税	4,901,173,749	保 險 給 付 費	14,683,298,260	
	県 交 付 金	15,247,610,523	国 保 事 業 費 納 付 金	6,730,793,531	
	一 般 会 計 繰 入 金	1,417,425,687	保 險 事 業 費	199,829,295	
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	425,774,000	諸 支 出 金	153,996,058	
	繰 越 金	121,815,801	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	
	諸 収 入	118,289,519			
	小 計	22,232,089,279	小 計	21,767,917,144	
事務収支	保 險 税	103,199,000	総 務 費	293,247,752	
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,751,120	財 政 調 整 基 金 積 立 金	414,654,743	
	県 支 出 金	1,098,000	国 保 診 療 所 特 会 繰 出 金	1,098,000	
	財 産 収 入	399,344			
	一 般 会 計 繰 入 金	291,494,532			
	繰 越 金	311,056,448			
	諸 収 入	2,100			
	小 計	709,000,544	小 計	709,000,495	49
合 計		22,941,089,823	合 計	22,476,917,639	464,172,184

なお、一般会計からの繰入金17億892万円の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)		
区 分	内 容	金 額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ (財源) 県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ (財源) 国50%、県25%、市25%	1,323,442,864
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	291,494,532
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の2/3を繰入れ	35,456,823
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	58,526,000
合 計		1,708,920,219

2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	102,307,000円	収 入 済 額	99,909,427円
		支 出 済 額	99,909,427円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)
30	109,869,000	105,482,265	105,482,265	0	0	96.0
1	102,307,000	99,909,427	99,909,427	0	0	97.7
増減	△7,562,000	△5,572,838	△5,572,838	0	0	1.7
増減率	△6.9	△5.3	△5.3	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より557万円（5.3％）減少しています。

これは主に、外来収入が542万円（9.6％）増加したものの、一般会計繰入金が1,175万円（25.4％）減少したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

区 分		(単位 人、件、%)				
		29	30 (A)	1 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率
医 科	患 者 数	1,722	1,552	2,744	1,192	76.8
	往診件数	0	0	0	0	—
歯 科	患 者 数	7,487	7,533	7,357	△176	△2.3
	往診件数	5	3	2	△1	△33.3

医科においては、患者数が前年度より1,192人（76.8％）増加して2,744人となり、往診件数は前年度と同様に0件となっています。

歯科においては、患者数が前年度より176人（2.3％）減少して7,357人となり、往診件数では1件（33.3％）減少して2件となっています。

(2) 歳 出

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(単位 円、%) 執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	109,869,000	105,482,265	0	4,386,735	96.0	96.0
1	102,307,000	99,909,427	0	2,397,573	97.7	97.7
増減	△7,562,000	△5,572,838	0	△1,989,162	1.7	1.7
増減率	△6.9	△5.3	—	△45.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より557万円（5.3％）減少しています。

これは主に、医業が557万円（18.5％）増加したものの、人件費が754万円（11.4％）、償還事業が265万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が5,862万円（前年度6,617万円）で支出済額の58.7％（前年度62.7％）を占め、医業が3,567万円（前年度3,009万円）で同じく35.7％（前年度28.5％）です。

なお、不用額は239万円、前年度より198万円（45.3％）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が119万円、医業が60万円、施設管理事業が32万円です。

3 農業共済事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	215,526,000円	収 入 済 額	75,366,294円
		支 出 済 額	75,366,294円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	136,088,000	78,444,169	78,444,169	0	0	57.6
1	215,526,000	75,366,294	75,366,294	0	0	35.0
増減	79,438,000	△3,077,875	△3,077,875	0	0	△22.6
増減率	58.4	△3.9	△3.9	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より307万円(3.9%)減少しています。

これは主に、園芸施設共済勘定収入が160万円(72.4%)、家畜共済勘定収入が100万円(2.2%)減少したことによるものです。

ア 農作物共済勘定収入

農作物共済勘定収入は、前年度より30万円(4.3%)減少しています。

これは主に、繰越金が26万円(3.7%)減少したことによるものです。

農作物引受状況は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	30	1	増 減	
			数 量	率 (%)
引 受 面 積 (a)	17,184	14,552	△ 2,632	△ 15.3
引 受 収 量 (kg)	577,451	486,207	△ 91,244	△ 15.8

イ 家畜共済勘定収入

家畜共済勘定収入は、前年度より100万円(2.2%)減少しています。

これは主に、家畜交付金が486万円(皆増)増加したものの、共済掛金が230万円(10.3%)、診療補填金が157万円(皆減)、保険金が145万円(6.8%)減少したことによるものです。

家畜引受状況は、次表のとおりです。

(単位 頭)

区 分 \ 年 度	30	1	増 減	
			数 量	率 (%)
乳 牛	1,209	567	△ 642	△ 53.1
肉 用 牛	124	126	2	1.6
合 計	1,333	693	△ 640	△ 48.0

ウ 園芸施設共済勘定収入

園芸施設共済勘定収入は、前年度より160万円（72.4％）減少しています。

これは主に、保険金が143万円（皆減）減少したことによるものです。

園芸施設引受状況は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	30	1	増 減	
			数 量	率 (%)
引 受 棟 数	32	37	5	15.6
引 受 面 積 (a)	132	144	12	9.1

エ 業務勘定収入

業務勘定収入は、前年度より15万円（0.7％）減少しています。

これは、団体支出金が24万円（806.6％）増加したものの、賦課金が37万円（23.1％）、
分担金が11万円（皆減）減少したことによるものです。

(2) 歳 出

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	(単位 円、%) 執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	136,088,000	71,298,553	0	64,789,447	52.4	52.4
1	215,526,000	75,366,294	0	140,159,706	35.0	35.0
増減	79,438,000	4,067,741	0	75,370,259	△17.4	△17.4
増減率	58.4	5.7	—	116.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より406万円（5.7％）増加しています。

これは主に、園芸施設共済勘定支出が129万円（67.8％）、家畜共済勘定支出が100万円（2.2％）減少したものの、農作物共済勘定支出が652万円（1,746.1％）増加したことによるものです。

ア 農作物共済勘定支出

農作物共済勘定支出は、前年度より652万円（1,746.1％）増加しています。

これは主に、業務勘定繰出金が20万円（皆減）減少したものの、他会計繰出金が684万円（皆増）増加したことによるものです。

なお、不用額は30万円で、前年度より677万円（95.7％）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が24万円です。

水稻共済金支払状況は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度	30	1	増 減	
			数 量	率 (%)
被害加入者数 (人)	6	4	△ 2	△ 33.3
3割以上被害面積 (a)	57	49	△ 8	△ 14.0
共 済 減 収 量 (kg)	942	259	△ 683	△ 72.5
共 済 金 (円)	166,734	46,102	△ 120,632	△ 72.3

イ 家畜共済勘定支出

家畜共済勘定支出は、前年度より100万円（2.2％）減少しています。

これは主に、病傷共済事業が874万円（264.5％）、家畜保険事業が237万円（46.4％）増加したものの、家畜技術事業が1,128万円（皆減）減少したことによるものです。

なお、不用額は1億3,208万円で、前年度より8,088万円（158.0％）増加しています。

不用額の主なものは、病傷共済事業が7,060万円、死廃共済事業が4,808万円です。

家畜共済金支払状況は、次表のとおりです。

(単位 頭、円)

区 分 \ 年 度		30	1	増 減	
				数 量	率 (%)
死廃事故	頭 数	184	157	△ 27	△ 14.7
	支払共済金	26,223,579	24,245,790	△ 1,977,789	△ 7.5
病傷事故	頭 数	1,594	1,548	△ 46	△ 2.9
	支払共済金	3,307,056	12,054,164	8,747,108	264.5

ウ 園芸施設共済勘定支出

園芸施設共済勘定支出は、前年度より129万円（67.8％）減少しています。

これは主に、他会計繰出金が37万円（皆増）増加したものの、園芸施設共済事業が159万円（皆減）減少したことによるものです。

なお、不用額は290万円で、前年度より89万円（44.6％）増加しています。

不用額の内訳は、園芸施設共済事業が222万円、園芸施設保険事業が55万円、予備費が12万円です。

園芸施設共済金支払状況は、次表のとおりです。

区 分 \ 年 度		30	1	増 減	
				数 量	率 (%)
被 害 棟 数		5	0	△ 5	皆減
共 済 金 (円)		1,598,642	0	△ 1,598,642	皆減

エ 業務勘定支出

業務勘定支出は、前年度より15万円（0.7％）減少しています。

これは主に、事務費賦課事業が7万円（16.0％）、一般管理事業が4万円（3.6％）増加したものの、事業勘定繰出金が20万円（皆減）、損害評価事業が7万円（19.5％）減少したことによるものです。

なお、不用額は486万円で、前年度より36万円（8.1％）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が159万円、一般管理事業が147万円、事務費賦課事業が97万円、損害評価事業が82万円です。

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分	収 入		支 出		収入支出 差引残額
	費 目	金 額	費 目	金 額	
農作物共済勘定	共 済 掛 金	38,285	共 済 金	46,102	0
	交 付 金	17,136	無事もどし金	0	
	保 険 金	11,525	繰 出 金	0	
	連合会無事もどし金	0	予 備 費	0	
	繰 越 金	6,828,695	保 険 料	0	
	繰 入 金	0	他会計繰出金	6,849,539	
	小 計	6,895,641	小 計	6,895,641	
家畜共済勘定	共 済 掛 金	20,223,216	保 険 料	7,502,817	0
	保 険 金	19,842,032	技 術 料	0	
	家畜交付金	4,863,169	共 済 金	36,299,954	
	診療補填金	0	予 備 費	0	
	繰 越 金	0	他会計繰出金	1,125,646	
	繰 入 金	0			
	小 計	44,928,417	小 計	44,928,417	
共園共済勘定	共 済 掛 金	295,879	保 険 料	238,516	0
	保 険 金	0	共 済 金	0	
	園芸施設交付金	0	無事もどし金	0	
	連合会無事もどし金	0	予 備 費	0	
	繰 越 金	316,921	他会計繰出金	374,284	
	小 計	612,800	小 計	612,800	
業務勘定	賦 課 金	1,258,790	総務管理費	22,081,165	0
	団体支出金	271,985	業 務 費	308,950	
	分 担 金	0	連合会支出賦課金	539,321	
	繰 入 金	21,318,661	繰 出 金	0	
	諸 収 入	80,000			
	小 計	22,929,436	小 計	22,929,436	
合 計		75,366,294	合 計	75,366,294	0

4 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	21,279,376,000円	収 入 済 額	20,414,936,604円
		支 出 済 額	20,009,870,279円
		収入支出差引額	405,066,325円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	20,511,562,000	19,977,193,645	19,857,080,741	42,519,617	77,593,287	96.8
1	21,279,376,000	20,498,995,459	20,414,936,604	24,144,541	59,914,314	95.9
増減	767,814,000	521,801,814	557,855,863	△18,375,076	△17,678,973	△0.9
増減率	3.7	2.6	2.8	△43.2	△22.8	—

当年度収入済額は、前年度より5億5,785万円（2.8%）増加しています。

これは主に、繰越金が3億4,759万円（64.0%）、基金繰入金が2億4,787万円（99.8%）減少したものの、国庫負担金が4億910万円（13.2%）、支払基金交付金が2億8,337万円（5.8%）、一般会計繰入金が2億1,395万円（7.9%）、国庫補助金が1億4,172万円（13.9%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が51億4,786万円（前年度48億6,448万円）、介護保険料が46億4,803万円（前年度46億9,450万円）、国庫負担金が35億1,955万円（前年度31億1,045万円）、一般会計繰入金が29億1,907万円（前年度27億511万円）、県負担金が26億4,102万円（前年度25億1,045万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料5,965万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

(単位 円、%)						
区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率	
現年度分	特別徴収	4,262,114,300	4,262,114,300	0	0	100.0
	普通徴収	396,569,700	368,076,600	0	28,493,100	92.8
	小計(A)	4,658,684,000	4,630,190,900	0	28,493,100	99.4
滞納繰越分 (B)	73,061,700	17,845,500	24,059,000	31,157,200	24.4	
合計(A)+(B)	4,731,745,700	4,648,036,400	24,059,000	59,650,300	98.2	

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

年度	件 数	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	滞 納 繰 越 分 の 調 定 額 に 対 す る 割 合
30	4,776	30,172,200	0.6	34.7
1	3,878	24,059,000	0.5	32.9
増減	△898	△6,113,200	△ 0.1	△ 1.8

不納欠損処分は、前年度より件数では898件、金額では611万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	20,511,562,000	19,661,418,745	0	850,143,255	95.9	95.9
1	21,279,376,000	20,009,870,279	0	1,269,505,721	94.0	94.0
増減	767,814,000	348,451,534	0	419,362,466	△1.9	△1.9
増減率	3.7	1.8	—	49.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より3億4,845万円（1.8%）増加しています。

これは主に、基金管理事業が3億207万円（52.7%）、償還事業が2億4,824万円（99.9%）減少したものの、介護サービス等給付事業が8億1,183万円（5.7%）、高額介護サービス等給付事業が1億4,708万円（33.1%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が151億7,674万円（前年度143億6,490万円）で支出済額の75.8%（前年度73.1%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が19億3,322万円（前年度20億3,608万円）で同じく9.7%（前年度10.4%）です。

なお、不用額は12億6,950万円で、前年度より4億1,936万円（49.3%）増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が5億6,542万円、地域密着型介護サービス等給付事業が5億5,342万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

	要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H31.3末	総数(人)	2,448	1,959	2,807	1,841	1,451	1,398	1,084	12,988
	構成割合(%)	18.8	15.1	21.6	14.2	11.2	10.8	8.3	100.0
R02.3末	総数(人)	2,580	1,972	2,957	1,837	1,512	1,440	1,113	13,411
	構成割合(%)	19.2	14.7	22.0	13.7	11.3	10.7	8.3	100.0
増 減	総数(人)	132	13	150	△ 4	61	42	29	423
	構成割合(%)	0.4	△ 0.4	0.4	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.0	—

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	4,648,036,400	総務費	総務管理費	200,484,188
	第1号被保険者保険料	4,648,036,400		一般管理費	196,521,786
使用料及び手数料	手数料	735,160		連合会負担金	3,962,402
	総務手数料	1,200	徴収費		19,676,090
	督促手数料	78,960		賦課徴収費	19,676,090
	事業者指定等申請手数料	655,000	介護認定審査会費		146,002,658
国庫支出金	国庫負担金	3,519,558,949		介護認定事業費	146,002,658
	介護給付費負担金	3,519,558,949	運営協議会費		4,011,258
	国庫補助金	1,164,799,658	保険給付費	介護サービス等諸費	17,109,966,851
	財政調整交付金	793,087,000		介護サービス等諸費	15,176,740,881
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	220,027,702		地域密着型介護サービス給付費	1,933,225,970
	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	109,507,956	介護予防サービス等諸費		475,148,529
	介護保険制度システム改修に伴う交付金	5,161,000		介護予防サービス給付費	466,975,531
	保険者機能強化推進交付金	37,016,000		地域密着型介護予防サービス給付費	8,172,998
県支出金	県負担金	2,641,029,183	高額介護サービス等費		592,075,272
	介護給付費負担金	2,641,029,183	市特別給付費		72,743,120
	県補助金	162,394,712	その他諸費		17,788,464
	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	107,861,809	一般介護予防事業費		14,897,087
	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	54,532,903		一般介護予防事業費	14,897,087
支払基金交付金	支払基金交付金	5,147,866,050	包括的支援事業費		223,178,384
	介護給付費交付金	4,914,884,981		包括的支援事業費	210,599,807
	地域支援事業支援交付金	232,981,069		在宅医療・介護連携推進事業費	542,524
財産収入	財産運用収入	507,327		生活支援体制整備事業費	11,299,534
	利子及び配当金	507,327		認知症総合支援事業費	444,417
繰入金	一般会計繰入金	2,919,075,253		地域ケア会議推進事業費	292,102
	介護給付費繰入金	2,273,342,652	任意事業費		29,429,886
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	105,366,141	介護予防・生活支援サービス事業費		825,302,730
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	48,519,401	その他諸費		2,743,362
	その他一般会計繰入金	364,278,034	基金積立金	基金積立金	270,609,765
	低所得者保険料軽減繰入金	127,569,025		介護給付費準備基金積立金	270,609,765
	基金繰入金	584,429	諸支出金	償還金及び還付加算金	5,812,635
	介護給付費準備基金繰入金	584,429		介護保険料還付金	5,596,260
繰越金	繰越金	195,661,996		償還金	216,375
諸収入	延滞金加算金及び過料	541,400	予備費	予備費	0
	第1号被保険者延滞金	541,400			
	雑入	11,646,087			
	雑入	11,646,087			
寄附金	寄附金	2,500,000			
	寄附金	2,500,000			
合 計		20,414,936,604	合 計		20,009,870,279

5 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,383,921,000円	収 入 済 額	4,328,037,911円
		支 出 済 額	4,192,322,142円
		収入支出差引額	135,715,769円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	4,286,840,000	4,256,442,110	4,212,640,964	5,001,122	38,800,024	98.3
1	4,383,921,000	4,367,815,599	4,328,037,911	5,806,169	33,971,519	98.7
増減	97,081,000	111,373,489	115,396,947	805,047	△4,828,505	0.4
増減率	2.3	2.6	2.7	16.1	△12.4	—

当年度収入済額は、前年度より1億1,539万円（2.7%）増加しています。

これは主に、償還金及び還付加算金が137万円（18.8%）、一般会計繰入金が48万円（0.1%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億952万円（3.2%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が35億8,120万円（前年度34億7,168万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料3,397万円で、前年度より482万円（12.4%）減少しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)						
区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	1,739,541,609	1,739,541,609	0	0	100.0
	普通徴収	1,842,690,447	1,825,677,754	0	17,012,693	99.1
小 計 (A)		3,582,232,056	3,565,219,363	0	17,012,693	99.5
滞納繰越分 (B)		38,751,446	15,986,451	5,806,169	16,958,826	41.3
合計 (A)+(B)		3,620,983,502	3,581,205,814	5,806,169	33,971,519	98.9

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)				
年 度	件 数	金 額	調定額に 対する 割 合	滞納繰越分 の調定額に 対する割合
30	434	5,001,122	0.1	13.1
1	415	5,806,169	0.2	15.0
増減	△ 19	805,047	0.1	1.9

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率	
					(B) / (A)	(B+C) / (A)
30	4,286,840,000	4,071,454,635	0	215,385,365	95.0	95.0
1	4,383,921,000	4,192,322,142	0	191,598,858	95.6	95.6
増減	97,081,000	120,867,507	0	△23,786,507	0.6	0.6
増減率	2.3	3.0	—	△11.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億2,086万円（3.0%）増加しています。

これは主に、一般管理事業が1,287万円（28.5%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が1億3,510万円（3.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が40億8,975万円（前年度39億5,465万円）で支出済額の97.6%（前年度97.1%）を占めています。

なお、不用額は1億9,159万円で、前年度より2,378万円（11.0%）減少しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億8,057万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分 \ 年度	30	1	増 減	
	(A)	(B)	(B) - (A)	率
75歳以上	32,385	33,299	914	2.8
65歳以上75歳未満	468	444	△ 24	△ 5.1
合 計	32,853	33,743	890	2.7

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,581,205,814	総務費	総務管理費	81,310,852
	特別徴収保険料	1,739,541,609		一般管理費	81,310,852
	普通徴収保険料	1,841,664,205		徴収費	14,800,233
使用料及び手数料	手数料	104,400		徴収費	14,800,233
	督促手数料	104,400		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	589,877,184	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,089,759,275
	事務費繰入金	95,742,685		後期高齢者医療広域連合納付金	4,089,759,275
	保険基盤安定繰入金	494,134,499	諸支出金	償還金及び還付加算金	6,451,782
	他会計繰入金	0		保険料還付金	6,416,882
	他会計繰入金	0		還付加算金	34,900
繰越金	繰越金	141,186,329		償還金	0
	繰越金	141,186,329		繰出金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	704,488	予備費	予備費	0
	延滞金	704,488		予備費	0
	過料	0			
	償還金及び還付加算金	5,902,995			
	保険料還付金	5,872,595			
	還付加算金	30,400			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	9,056,701			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	違約金及び延納利息	0			
	小切手未払い資金組入れ	0			
	雑入	9,056,701			
合 計		4,328,037,911	合 計		4,192,322,142

6 平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	40,800,000円	収 入 済 額	44,210,263円
		支 出 済 額	37,773,622円
		収入支出差引額	6,436,641円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	28,300,000	30,998,730	30,998,730	0	0	109.5
1	40,800,000	44,210,263	44,210,263	0	0	108.4
増減	12,500,000	13,211,533	13,211,533	0	0	△1.1
増減率	44.2	42.6	42.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より1,321万円（42.6%）増加しています。

これは、財産運用収入が92万円（18.8%）減少したものの、雑入が1,006万円（皆増）、繰入金が352万円（20.2%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が2,096万円（前年度1,744万円）、雑入が1,006万円（皆増）、繰越金が669万円（前年度615万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	28,300,000	24,301,113	0	3,998,887	85.9	85.9
1	40,800,000	37,773,622	0	3,026,378	92.6	92.6
増減	12,500,000	13,472,509	0	△972,509	6.7	6.7
増減率	44.2	55.4	—	△24.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,347万円（55.4%）増加しています。

これは主に、財産管理事業が56万円（2.3%）減少したものの、平井農会区有金繰出金が1,006万円（皆増）、平井区有金繰出金が400万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業2,358万円（前年度2,415万円）、平井農会区有金繰出金1,006万円（皆増）です。

なお、不用額は302万円、前年度より97万円（24.3%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が190万円、財産管理事業が106万円です。

7 山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	11,417,000円	収 入 済 額	13,904,674円
		支 出 済 額	7,219,436円
		収入支出差引額	6,685,238円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	5,661,000	8,060,387	8,060,387	0	0	142.4
1	11,417,000	13,904,674	13,904,674	0	0	121.8
増減	5,756,000	5,844,287	5,844,287	0	0	△20.6
増減率	101.7	72.5	72.5	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より584万円（72.5%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が6万円（2.3%）減少したものの、繰入金が592万円（1,537.7%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が630万円（前年度38万円）、繰越金が490万円（前年度492万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	5,661,000	3,153,463	0	2,507,537	55.7	55.7
1	11,417,000	7,219,436	0	4,197,564	63.2	63.2
増減	5,756,000	4,065,973	0	1,690,027	7.5	7.5
増減率	101.7	128.9	—	67.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より406万円（128.9%）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が0万円（22.2%）減少したものの、財産管理事業が406万円（129.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が721万円（前年度314万円）です。

なお、不用額は419万円、前年度より169万円（67.4%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が366万円です。

8 中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	1,432,000円	収 入 済 額	2,803,488円
		支 出 済 額	312,801円
		収入支出差引額	2,490,687円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	1,736,000	2,510,790	2,510,790	0	0	144.6
1	1,432,000	2,803,488	2,803,488	0	0	195.8
増減	△304,000	292,698	292,698	0	0	51.2
増減率	△17.5	11.7	11.7	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より29万円（11.7%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が0万円（0.4%）減少したものの、繰越金が29万円（16.0%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が214万円（前年度184万円）、財産運用収入が65万円（前年度66万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	1,736,000	365,685	0	1,370,315	21.1	21.1
1	1,432,000	312,801	0	1,119,199	21.8	21.8
増減	△304,000	△52,884	0	△251,116	0.7	0.7
増減率	△17.5	△14.5	—	△18.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より5万円（14.5%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が5万円（14.5%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が31万円（前年度36万円）です。

なお、不用額は111万円、前年度より25万円（18.3%）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が102万円です。

9 中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	8,203,000円	収 入 済 額	9,570,732円
		支 出 済 額	7,274,951円
		収入支出差引額	2,295,781円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	5,240,000	5,979,373	5,979,373	0	0	114.1
1	8,203,000	9,570,732	9,570,732	0	0	116.7
増減	2,963,000	3,591,359	3,591,359	0	0	2.6
増減率	56.5	60.1	60.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より359万円（60.1％）増加しています。

これは主に、財産運用収入が2万円（1.1％）減少したものの、雑入が296万円（皆増）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、雑入が296万円（皆増）、繰入金が233万円（前年度220万円）、財産運用収入が216万円（前年度219万円）、繰越金が210万円（前年度158万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	5,240,000	3,874,155	0	1,365,845	73.9	73.9
1	8,203,000	7,274,951	0	928,049	88.7	88.7
増減	2,963,000	3,400,796	0	△437,796	14.8	14.8
増減率	56.5	87.8	—	△32.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より340万円（87.8％）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が0万円（20.2％）減少したものの、区有金繰出金が296万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が430万円（前年度387万円）区有金繰出金が296万円（皆増）です。

なお、不用額は92万円で、前年度より43万円（32.1％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が62万円、予備費が29万円です。

10 米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,878,000円	収 入 済 額	26,198,945円
		支 出 済 額	18,850,456円
		収入支出差引額	7,348,489円

(1) 歳 入

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	24,077,000	27,018,646	27,018,646	0	0	112.2
1	23,878,000	26,198,945	26,198,945	0	0	109.7
増減	△199,000	△819,701	△819,701	0	0	△2.5
増減率	△0.8	△3.0	△3.0	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より81万円（3.0％）減少しています。

これは主に、財産運用収入が175万円（18.8％）、繰入金が43万円（6.2％）増加したものの、繰越金が301万円（28.4％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、財産運用収入が1,113万円（前年度937万円）、繰越金が760万円（前年度1,061万円）、繰入金が745万円（前年度701万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)						
年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	24,077,000	19,415,691	0	4,661,309	80.6	80.6
1	23,878,000	18,850,456	0	5,027,544	78.9	78.9
増減	△199,000	△565,235	0	366,235	△1.7	△1.7
増減率	△0.8	△2.9	—	7.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より56万円（2.9％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が126万円（11.6％）増加したものの、米谷西区有金繰出金が175万円（44.3％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が1,214万円（前年度1,088万円）、米谷東区有金繰出金が425万円（前年度437万円）です。

なお、不用額は502万円、前年度より36万円（7.9％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が300万円、予備費が145万円です。

1 1 川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	59,747,000円	収 入 済 額	60,601,619円
		支 出 済 額	14,350,464円
		収入支出差引額	46,251,155円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	13,048,000	14,134,535	14,134,535	0	0	108.3
1	59,747,000	60,601,619	60,601,619	0	0	101.4
増減	46,699,000	46,467,084	46,467,084	0	0	△6.9
増減率	357.9	328.7	328.7	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より4,646万円（328.7%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が50万円（24.1%）減少したものの、繰入金が4,526万円（421.9%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が5,600万円（前年度1,073万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	13,048,000	12,793,494	0	254,506	98.0	98.0
1	59,747,000	14,350,464	44,800,000	596,536	24.0	99.0
増減	46,699,000	1,556,970	44,800,000	342,030	△74.0	1.0
増減率	357.9	12.2	皆増	134.4	—	—

当年度支出済額は、前年度より155万円（12.2%）増加しています。

これは主に、財産管理事業が10万円（0.8%）減少したものの、区有金繰出金が167万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が1,262万円（前年度1,273万円）です。

また、工事請負費4,480万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は59万円で、前年度より34万円（134.4%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が51万円です。

1 2 小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,473,000円	収 入 済 額	8,514,342円
		支 出 済 額	1,396,617円
		収入支出差引額	7,117,725円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	6,418,000	8,841,004	8,841,004	0	0	137.8
1	6,473,000	8,514,342	8,514,342	0	0	131.5
増減	55,000	△326,662	△326,662	0	0	△6.3
増減率	0.9	△3.7	△3.7	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より32万円（3.7%）減少しています。

これは、繰越金が19万円（5.2%）増加したものの、雑入が41万円（62.9%）、財産運用収入が10万円（2.4%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、財産運用収入が427万円（前年度437万円）、繰越金が399万円（前年度379万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	6,418,000	4,844,106	0	1,573,894	75.5	75.5
1	6,473,000	1,396,617	0	5,076,383	21.6	21.6
増減	55,000	△3,447,489	0	3,502,489	△53.9	△53.9
増減率	0.9	△71.2	—	222.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より344万円（71.2%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が328万円（75.9%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が104万円（前年度433万円）、区有金繰出金が35万円（前年度51万円）です。

なお、不用額は507万円、前年度より350万円（222.5%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が407万円です。

1 3 鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	1,020,000円	収 入 済 額	1,589,226円
		支 出 済 額	619,446円
		収入支出差引額	969,780円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	1,115,000	1,362,331	1,362,331	0	0	122.2
1	1,020,000	1,589,226	1,589,226	0	0	155.8
増減	△95,000	226,895	226,895	0	0	33.6
増減率	△8.5	16.7	16.7	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より22万円（16.7%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が7万円（15.2%）減少したものの、繰入金が29万円（皆増）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が85万円（前年度85万円）、財産運用収入が43万円（前年度50万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	1,115,000	503,665	0	611,335	45.2	45.2
1	1,020,000	619,446	0	400,554	60.7	60.7
増減	△95,000	115,781	0	△210,781	15.5	15.5
増減率	△8.5	23.0	—	△34.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より11万円（23.0%）増加しています。

これは主に、区有金繰出金が29万円（皆減）減少したものの、財産管理事業が41万円（208.1%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が61万円（前年度19万円）です。

なお、不用額は40万円で、前年度より21万円（34.5%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が29万円、予備費10万円です。

1 4 鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	647,000円	収 入 済 額	971,994円
		支 出 済 額	344,764円
		収入支出差引額	627,230円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	667,000	1,171,845	1,171,845	0	0	175.7
1	647,000	971,994	971,994	0	0	150.2
増減	△20,000	△199,851	△199,851	0	0	△25.5
増減率	△3.0	△17.1	△17.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より19万円（17.1%）減少しています。

これは、財産運用収入が1万円（6.9%）増加したものの、繰越金が21万円（20.7%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が80万円（前年度101万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	667,000	364,625	0	302,375	54.7	54.7
1	647,000	344,764	0	302,236	53.3	53.3
増減	△20,000	△19,861	0	△139	△1.4	△1.4
増減率	△3.0	△5.4	—	0.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より1万円（5.4%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が1万円（5.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が33万円（前年度35万円）です。

なお、不用額は30万円で、前年度より0万円（0.0%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が30万円です。

1 5 宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	208,694,000円	収 入 済 額	194,537,962円
		支 出 済 額	194,537,962円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
30	289,920,000	267,055,308	267,004,008	0	51,300	92.1
1	208,694,000	194,606,542	194,537,962	0	68,580	93.2
増減	△81,226,000	△72,448,766	△72,466,046	0	17,280	1.1
増減率	△28.0	△27.1	△27.1	—	33.7	—

当年度収入済額は、前年度より7,246万円（27.1%）減少しています。

これは主に市債が680万円（皆増）増加したものの、繰入金収入が4,499万円（30.8%）、使用料及び手数料が3,020万円（26.0%）減少したことによるものです。

当年度収入済額は1億9,453万円で、収入済額の主なものは、繰入金が1億130万円、使用料及び手数料が8,596万円です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
30	289,920,000	267,004,008	8,500,000	14,415,992	92.1	95.0
1	208,694,000	194,537,962	0	14,156,038	93.2	93.2
増減	△81,226,000	△72,466,046	△8,500,000	△259,954	1.1	△1.8
増減率	△28.0	△27.1	皆減	△1.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より7,246万円（27.1%）減少しています。

これは主に災害復旧費が683万円（皆増）増加したものの、霊園管理費が7,979万円（47.4%）減少したことによるものです。

当年度支出済額は1億9,453万円で、支出済額の主なものは、公債費が9,921万円、霊園管理費が8,847万円です。

第7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次のとおりです。

(単位　㎡、千円、点)					
区　　分		前年度末 現　在　高	当年度中の増減		当年度末 現　在　高
			増	減	
土　　地		5,520,202.83	20,722.32	19,184.65	5,521,740.50
建 物	木　　造	6,468.70	48.66	64.32	6,453.04
	非木造	618,342.42	5,049.80	2,783.60	620,608.62
出資による権利		2,231,329	0	0	2,231,329
物　　品		1,195	21	48	1,168
債　　権		978,490	8,880	86,489	900,881
基　　金 (出納整理期末)		13,102,894	1,662,994	1,397,247	13,368,641

1 土 地

土地は、前年度末より1,537.67m²増加しています。

これは主に、阪神友愛食品が255.69m²、武田尾分団消防車庫が233.41m²減少したものの、市道341号線用地が1,013.25m²、県道114号西宮宝塚線用地が373.34m²、武田尾公会堂が205.01m²、中筋山手4丁目公園が182.52m²、平井第3公園が150.62m²が増加したことによるものです。

2 建 物

建物は、前年度末より2250.54m²増加しています。

これは主に、長尾中学校屋内運動場が688.75m²、旧自然休養村センターが631.82m²、中山桜台小学校が345.50m²減少したものの、文化芸術センターが3256.69m²、宝塚市役所西谷庁舎が337.48m²、東消防署西谷出張所が197.29m²、西谷サービスセンターが162.52m²増加したことによるものです。

3 出資による権利

出資による権利は、増減がありませんでした。

4 物 品

物品は、前年度末より27点減少しています。

これは主に、戸棚が2点、室内用具が2点、美術品が2点増加したものの、箱が17点、車両が7点、厨具が6点減少したことによるものです。

5 債 権

債権は、前年度末より7,760万円減少しています。

これは主に、宝塚駅前地区第2種市街地再開発事業事務所保留床処分割賦金が5,880万円、修学資金貸付金が935万円減少したことによるものです。

6 基 金

基金は、前年度末より2億6,574万円増加しています。

これは主に、公共施設等整備保全基金が2億2,005万円、財政調整基金が2億897万円、霊園運営基金が6,863万円取崩しにより減少したものの、介護給付費準備基金が2億7,002万円、障害福祉基金2億4,943万円、都市計画事業基金が1億4,684万円積立てにより増加したことによるものです。

第8 基金運用状況

1 援護資金貸付基金

基金は、現在総額697万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金501万円及び債権195万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運用状況		当年度末 現在高
		増	減	
		収 入 額 (返済額)	支 出 額 (貸付額)	
現 金	4,759,000	260,000	0	5,019,000
債 権	2,214,000	0	260,000	1,954,000
合 計	6,973,000	260,000	260,000	6,973,000

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸 付 額		償 還 済 額			未償還金額	滞 納 額	
	件数	金 額	令和元年度末	うち、令和元年度中償還分			件数	金 額
			金 額	件数	金 額			
H21 以前	819	44,765,000	40,200,000	10	185,000	1,353,000	13	1,353,000
H22	3	500,000	448,000	1	12,000	40,000	1	40,000
H23	3	400,000	275,000	1	15,000	110,000	1	110,000
H24	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	1	140,000	50,000	1	20,000	70,000	1	70,000
H26	4	650,000	241,000	3	28,000	381,000	3	381,000
H27	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0
R01	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	830	46,455,000	41,214,000	16	260,000	1,954,000	19	1,954,000

当年度は新たな貸付け、滞納ともに発生していません。滞納は、前年度末より2件26万円減少し、19件195万円です。

2 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億6,330万円及び土地3,669万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

(単位 円)

前年度末 現在高		運 用 状 況						当年度末 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合 計	処分額	支出額	合 計	
現金預金	457,671,145	0	14,628,132	14,628,132	0	8,995,896	8,995,896	463,303,381
土 地	42,328,855	0	8,995,896	8,995,896	0	14,628,132	14,628,132	36,696,619
合 計	500,000,000	0	23,624,028	23,624,028	0	23,624,028	23,624,028	500,000,000

当年度中の運用状況を見ると、899万円で土地を取得し、1,462万円の土地が買い戻されています。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金は、総額500万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金500万円で、翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運 用 状 況		当年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金預金	5,000,000	0	0	5,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸 付 額		償 還 済 額			未償還金額	滞 納 額	
	件数	金 額	令和元年度末 金 額	うち、令和元年度中償還分 件数	金 額		件数	金 額
H27	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0
R01	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

第9 むすび

1 決算の特徴及び財政状況等

(1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入808億5,265万円（対前年度比3.8%増）、歳出797億6,156万円（対前年度比3.6%増）で、歳入歳出差引残額は10億9,108万円と前年度より2億5,332万円（30.2%）の増となっています。この額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は5億65万円となり、昭和52年度以降43年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は10億4,037万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額に含まれる前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で1億2,160万円の黒字、特別会計で2億3,304万円の黒字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で6,930万円の赤字、特別会計で2億3,304万円の黒字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、1億6,374万円の黒字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支の黒字のものは、主に介護保険事業費2億940万円となっています。また、実質単年度収支の赤字のものは、主に農業共済事業費714万円、後期高齢者医療事業費547万円となっています。

(2) 財政指標が示す財政構造の硬直性について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.887で前年度より0.005ポイント悪化し、単年度で見ると0.880となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は、96.9%で前年度から1.1ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源（歳入）が前年度より5億7,323万円増加したものの、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が対前年度より10億7,790万円増加したことによるものです。

また、実質収支比率は1.1%で前年度より0.2ポイント好転しました。

一方、市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より7億7,806万円増の736億4,385万円となり、市民一人当たりの市債残高は31万円（前年度31万円）となっています。

実質公債費比率は3.6%で、前年度より0.1ポイント好転しました。

（３）繰替運用の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高76億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から24万円が支払われました。

また、財政調整基金等から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

（４）収入未済額について

自主財源の収入未済額は41億4,528万円で、前年度に比べ7億6,145万円（15.5%）減少しています。

その内容を見ると、市税の収入未済額は13億8,239万円で、前年度に比べ2億5,309万円（15.5%）減少しています。これは主に、固定資産税が1億2,274万円、個人市民税が9,024万円減少したことによるものです。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の収入未済額は7,054万円で、前年度に比べ384万円（5.2%）減少しています。

市営住宅使用料の収入未済額は1億276万円で、前年度に比べ1,445万円（12.3%）減少し、また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の収入未済額は3,373万円で、前年度に比べ192万円（5.4%）減少しています。

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金の収入未済額は1億264万円で、前年度に比べ8,019万円（43.9%）減少しています。

住宅資金貸付金償還金の収入未済額は5,213万円で、前年度に比べ49万円（0.9%）減少しています。

修学資金貸付金償還金の収入未済額は2,075万円で、前年度に比べ14万円（0.7%）増加しています。

学校給食費の収入未済額は772万円で、前年度に比べ115万円（13.0%）減少しています。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億6,158万円で、前年度に比べ3,687万円（16.4%）増加しています。

国民健康保険税の収入未済額は19億9,556万円で、前年度に比べ2億9,858万円（13.0%）減少しています。

介護保険料の収入未済額は5,965万円で、前年度に比べ1,672万円（21.9％）減少しています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,397万円で、前年度に比べ482万円（12.4％）減少しています。

（５）不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は3億9,491万円で、前年度より1億6,709万円（73.3％）増加しています。

市税の不納欠損処分は、1,903件、5,973万円で、前年度に比べ件数は356件、額は688万円（10.3％）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の不納欠損処分は、14件、78万円で、前年度に比べ、件数は5件、額は16万円（26.7％）増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、10件、815万円で、前年度に比べ、件数は6件、額は625万円（329.1％）増加しています。また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の不納欠損処分は、5件、105万円で、前年度に比べ、件数は2件、額は26万円（32.9％）増加しています。

災害援護資金貸付金元利収入の不納欠損処分は、62件、7,625万円で、前年度に比べ、件数は53件、額は5,937万円（351.6％）増加しています。

学校給食費の不納欠損処分は、7件、12万円で、前年度に比べ、件数は2件、額は3万円（43.8％）増加しています。

生活保護費返戻金の不納欠損処分は、5件、327万円で、前年度に比べ、件数は6件、額は798万円（70.9％）減少しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、1,438件、8,354万円で、前年度に比べ、件数は24件減少していますが、額は145万円（1.8％）増加しています。

介護保険料の不納欠損処分は、3,878件、2,405万円で、前年度に比べ、件数は898件、額は611万円（20.3％）減少しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、415件、580万円で、前年度に比べ、件数は89件、額は80万円（16.1％）増加しています。

その他の不納欠損処分としては、クリーンセンタープラスチック類選別等処理業務委

託契約に係る弁償金が1件、7,949万円（皆増）、違約金及び延納利息が2件、5,192万円（皆増）となっています。

（６）基金の取崩しについて

普通会計ベースで、平成30年度末現在高100億1,964万円の基金は、主に公共施設等整備保全基金を2億2,005万円、財政調整基金を2億897万円取り崩したものの、障害福祉基金を2億4,943万円、都市計画事業基金を1億4,684万円、新ごみ処理施設建設基金を1億36万円積み立てたことにより、令和元年度末には684万円増加し、現在高は100億2,648万円となっています。

（７）各事業の実施について

ア 一般会計関係

当年度は、（仮称）市立文化芸術施設新築工事、宝塚市ひろば等整備工事（その2）、宝塚市ひろば等整備工事（その6）、宝塚文化芸術センター庭園整備工事（その2）、宝塚文化芸術センター庭園整備工事（その3）、旧市立自然休養村センター改修外工事、長尾山大橋補修工事（その1）、アピア橋補修工事、（都）荒地西山線道路新設改良工事（その1）、（都）荒地西山線道路新設改良工事（その2）、（都）荒地西山線道路新設改良工事（その3）、市営安倉西住宅外部改修（第2期）工事、市営安倉西住宅外部改修（第3期）工事、市営武庫川住宅外部改修工事、宝塚市MCA防災行政無線整備（その4）工事、宝塚市MCA防災行政無線整備（その5）工事、市立安倉北小学校校舎改修（第3期）工事、市立西山小学校校舎改修（第3期）工事、市立丸橋小学校西階段室トイレ改修工事、市立小浜小学校校舎改修（第2期）工事、市立売布小学校校舎改修（第2期）工事、市立長尾中学校空調設備更新工事、市立光ガ丘中学校特別教室棟トイレ改修工事、市立御殿山中学校校舎改修（第3期）工事、市立長尾中学校旧屋内運動場外除却等工事が完成しました。

都市計画道路荒地西山線整備事業の進捗状況は91%で、令和4年度年度完了の予定となっています。都市計画道路競馬場高丸線整備事業の進捗状況は11%で令和7年度完了の予定となっています。

生活道路整備事業の進捗状況は、指定道路整備が65.9%、狭隘道路整備が5.2%となっています。

イ 特別会計関係

国民健康保険事業費会計の当年度における実質収支は4億6,417万円の黒字となっています。

国民健康保険税の現年度の収納率は93.5%で、前年度より0.9ポイント上昇しています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より3,556万円増加し、17億892万円となっています。

国民健康保険診療施設費会計の収支の状況は、3,564万円の赤字を特別会計国民健康保険事業費からの繰入金109万円及び一般会計からの繰入金3,454万円で補填しています。なお、赤字の内訳は、医科が1,376万円、歯科が2,187万円となっています。

介護保険事業費会計の当年度における実質収支は、4億506万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より2億1,395万円増加し、29億1,907万円となっています。なお、運営状況については、当年度末の要介護認定者数は13,411人（前年度は12,988人で423人の増加）で、そのうち介護サービス利用者数は9,151人（前年度末は8,829人で322人の増加）、利用率は68.2%（前年度68.0%）となっています。

後期高齢者医療事業費会計の当年度における実質収支は、1億3,571万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より48万円減少し、5億8,987万円となっています。なお、当年度末の被保険者数は、75歳以上が33,299人（前年度末は32,385人で914人の増加）、65歳以上75歳未満が444人（前年度末は468人で24人の減少）の計33,743人（前年度末は32,853人で890人の増加）となっています。

2 意見及び指摘事項

(1) 意見

ア 未収金対策について

(ア) 災害援護資金貸付金償還金について

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金は、災害弔慰金法に基づき、被災者に貸付けを行う制度で、資金は国が3分の2、県が残りの3分の1を負担し、市が被災者の貸付窓口となっています。元金は市が債務者から回収した上で国・県に返済しますが、利子は市の収入としています。

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金については、当初貸付した3期分(平成6年度分、平成7年度前期分、平成7年度後期分)のそれぞれに国・県への返済期限が設けられていました。期限はそれぞれ10年となっていたましたが、これまでに4回の返済期限延長が行われています。この返済期限について、平成6年度分は2年間延長され令和4年4月28日となっており、平成7年度前期分、後期分共に平成6年度分に終期を合わせて、令和4年4月28日まで延長される予定です。更なる期限の延長については、所管課から「今後、再度の延長が認められるのは難しい状況である。」旨の説明を受けました。

令和2年3月末現在、①市は債務者に返済免除の決定をしたが、国・県への免除申請を現時点で行っていない債権111件、1億2,669万円、②債務者から少額返済中である債権72件、7,476万円、③債務者が行方不明であったり、市からの連絡に反応がないなどの理由で徴収が困難である債権13件、2,107万円の、合計196件、2億2,253万円の債権が残っていますが、このままの状態だと国・県への返済期限である令和4年4月28日には、この大部分を市が立て替え、一括して支払うことになります。

所管課においては返済期限までに、①の債権については、返済免除が認められるよう他市と連携しながら鋭意県との協議を進めるとともに、②の債権については、今後とも着実に回収できるよう取組を進めることで返済期限までに市の負担を最小限とするよう努め、また③の債権についても、債務者と連絡が取れるよう引き続き努めてください。

(イ) 修学資金貸付金償還金について

修学資金貸付金償還金の令和元年度収納状況について、所管課から提出された資料を確認している際、前年度の提出資料に誤りがあることが判明しました。

平成29年度と平成30年度の決算審査においても、状況確認中に提出資料の差し替えが行われたことから、債権管理に対する認識の甘さがうかがえます。平成30年度決算審査意見書において、「債権の金額、債権の発生日、債権の履行期限、さらには督促状の発送日や交渉の記録など、債権を適切に管理できる台帳の整備を早急に行ってください。」と意見したところですが、改善の跡が見られません。債権を間違いなく把握、管理できるよう、至急体制を整えてください。

また、未収金の回収取組について確認したところ、1年間に1回電話をかけただけ、あるいは納付書を送付しただけという事例も多く見られました。債権回収の取組としては不十分であると言わざるを得ません。支払督促や臨戸訪問などできることから積極的に取り組み、未収金の回収に一層努めてください。

(ウ) 生活保護費返戻金について

生活保護費返戻金の令和元年度末の収入未済額は2億6,158万円で、前年度に比べ3,687万円(16.4%)増となっており、年々増加している状況です。債務者の所得が低い場合、一旦返戻金が発生すると回収が難しいことは理解できますが、そもそも返戻金が発生しないような仕組みを作ることが重要であると考えます。現状のままであれば未収額は増加する一方であると考えられるため、返戻金が発生しないよう適切な生活保護費の支給要件の確認に取り組んでください。

また、不納欠損となった債権に係る過去の取組について確認したところ、記録が残っていないものや、何年間も放置したままであった事例がありました。不納欠損となった生活保護費の国費負担分については、審査した上で国から返還されることとなりますが、督促、催告などの請求を適切に行っていないなど、市における取組が不十分と判断されれば、国が返還を認めない事態も想定されます。今後も適切な債権管理に取り組んでください。

イ 土地開発公社について

本市では、バブル経済崩壊により多額の未処分土地を抱えることとなった宝塚市土地開発公社(以下「公社」という。)の経営健全化を推進するため、平成28年度から令和2年度までの5年間の計画期間とする宝塚市土地開発公社経営健全化計画を策定しています。

当該計画の進捗状況を確認したところ、計画策定時の5年以上長期保有土地は13

か所で簿価 26 億 2,968 万円となっており、計画期間中に 9 か所、21 億 6,400 万円を市が再取得する計画でしたが、計画 4 年目の令和元年度末時点において再取得されたのは平成 30 年度に 1 か所、1 億 4,827 万円にすぎず、公社の長期保有土地の処分は計画通りに進んでいるとは言えない状況となっています。

令和元年度の土地の処分状況を見ても、都市計画道路競馬場高丸線用地の取得 2 億 9,831 万円と買戻し 4,831 万円は行われたものの、処分計画として記載された長期保有土地の買戻しは行われませんでした。

現在、計画の最終年次を迎えており、本市では公社支援の側面からも次期計画を策定する方向で検討しているとのことですが、現在の本市の財政状況を考えれば、今後 5 年の計画期間中に公社の長期保有土地を買い戻すことが難しい状況にあることには変わりはありません。次期計画については、実行できる見込みがないまま実現性の乏しい計画を策定し、それを市民に公表することは避けるべきだと考えます。

また、令和元年度には、都市計画道路競馬場高丸線用地の取得に併せて、都市計画道路競馬場高丸線用地に係る代替用地 3,022 万円も取得されています。当該計画では「代替用地の取得については、同時契約、三者契約とすることを原則とする。」と定められています。これは、多額の長期保有土地を抱えることとなった過去の経験を踏まえ、処分のあてもなく代替用地を取得するのではなく、代替用地の売手と買手が揃って初めて売買契約を行い、公社が代替用地を長期間保有することがないようにと定められたものですが、このことについて「今回は都市計画道路競馬場高丸線の事業実施のために必要であると判断したこと、買手についてもある程度見込みが立っていることから、一定期間公社が保有する形で代替用地の取得を行った。」旨の説明を受けました。

今回の代替用地の取得が事業の推進に必要であることは一定理解しますが、今後、都市計画道路競馬場高丸線の進捗に併せ代替用地の必要性も高まることが予測されることから、再度未処分土地が発生することがないように、代替用地の先行取得は慎重に行ってください。

ウ 宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針の取組状況について

本市では、令和元年 7 月に宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針（以下「最適化方針」という。）を策定しています。この最適化方針では、平成 28 年 7 月

に策定された宝塚市公共施設等総合管理計画（以下「管理計画」という。）において掲げられている、本市が保有する建物施設の床面積を令和１７年度までに6.2%削減する目標に向けて具体的な施設の方向性を示すとともに、取組を着実に進めるため、取組期間を前期（９年間）と後期（８年間）に分けています。また、今後具体的な方向性を検討する施設については早急に方向性を決定することとしています。

令和２年７月時点の取組対象施設の取組状況を確認したところ、取組期間が前期の取組対象施設で「具体的な取組なし。」となっている施設があるなど、施設ごとの進捗状況に差異が見受けられました。進捗が遅れている施設については、施設所管課が中心となり、早急に市民に対して丁寧な説明を行うとともに、施設マネジメント課においては進捗状況を庁内で共有しながら、全体の調整役として施設所管課への支援を行っていく必要があるのではないかと考えます。また、後期の取組対象施設であっても、取組完了までに時間を要すると見込まれる施設については、利用者説明など早期に着手し、管理計画及び最適化方針で示された目標を取組期間内に達成できるよう、取組を進めてください。

エ 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の課税誤りについて

土地・家屋の固定資産税は、３年ごとの基準年度に総務大臣が定めた固定資産評価基準に基づき評価を行い価格決定します。基準年度以外の年度において、新たに固定資産税が課されることとなった土地及び家屋、地目変更のあった土地、増改築のあった家屋などについては、その都度評価を行い価格決定します。

令和元年度における固定資産税・都市計画税（土地・家屋）の価格等の修正状況について確認したところ、修正による増額が10件で49万円、修正による減額が42件で1,183万円となっており、合計で52件の課税誤りがありました。

これらの中には、発生の具体的な原因が「市街化調整区域に所在する土地・家屋に都市計画税を課税していたもの」、「土地担当職員と家屋担当職員の連携不足」、「担当職員の認識誤りによるもの」など、過去の年度も含め取扱いや入力誤り等による修正が散見されました。

平成２７年度課税分において、254件の土地について補正適用が漏れていたことが判明した際の平成２７年９月２８日付け宝塚市議会会派代表者会資料「固定資産税の課税誤りについて」では、今後の取組の中で「こうしたことが二度と起こらないよう、

基準年度及び平年度の事務を一から見直し、基準年度には、関係部局等との連携の徹底を図って補正対象を的確に把握する手立てを講じるとともに、マニュアルを整備して作業工程の詳細な点検確認を行い、横断的なデータチェックを行うこと、また、毎年度の個別の土地の評価及びシステム入力については、班体制での協議に基づく評価と、入力データの複数者による点検確認を徹底すること、併せて、評価担当職員の専門知識及び能力の向上に一層取り組んでいく。」と説明しています。

課税誤りの件数はここ数年ほぼ横ばいで推移していますが、チェック不足に起因する課税誤りをなくしていくため、システムチェックによるヒューマンエラー防止を検討するなど、よりよい調査方法の研究及び事務改善を行い、市民や事業者などに迷惑がかかることのないよう、適正な賦課事務の執行に努めてください。

オ 正規職員に係る時間外勤務の状況等について

長時間労働の是正等を目的とした働き方改革関連法の施行に伴い、労働基準法の一部が改正され、平成31年4月から時間外勤務の上限時間が設定されることとなったことを踏まえ、本市においても、国等の取扱いに準じて「職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例施行規則」（以下「規則」という。）を改正し、上限時間を1箇月45時間以内、1年（4月から翌年3月まで）360時間以内としています（地方公営企業職員等については労働基準法の規定が適用されます）。

また、他律的業務（業務量、業務の実施時期その他の業務の遂行に関する事項を自ら決定することが困難な業務をいう。）の比重が高い部署に勤務する職員については、1箇月100時間未満、1年720時間以内などの上限時間が適用されますが、所管課からは「現在のところ指定していない。」旨の説明を受けました。

さらに、規則第7条の5第2項では、特例業務（大規模災害への対処その他の重要業務であって特に緊急に処理することを要するものと任命権者が認めるものをいう。）に従事する職員に対しては、これらの上限時間を超えてもよいこととなっており、規則第7条の5第3項では、任命権者が上限時間を超えて職員に時間外勤務を命ずる場合には、時間外勤務を必要最小限のものとし、かつ、職員の健康の確保に最大限の配慮をするとともに、翌年度の9月までに、時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行わなければならないことが規定されています。

令和元年度の正規職員に係る上限時間（1箇月45時間以内）の月別の超過状況を確認

認したところ、次表のとおりでした。

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
87	41	41	35	21	23	49	25	27	16	23	49

また、1年（4月から翌年3月まで）360時間を超えた正規職員の人数は73人でした。さらには、1箇月100時間以上の職員や1年720時間を超えている職員など、他律的業務の比重が高い部署に勤務する職員の上限時間を超過している職員も見受けられました。

このことについて所管課に確認したところ、「今後、規則第7条の5第3項による時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行うに当たり、上限を超過した時間外勤務の実施内容が、規則第7条の5第2項の特例業務に該当するか確認する予定である。」旨の説明を受けました。しかし、特例業務は事後的に適用できるものとは考えにくく、また、上限時間を超過したすべての業務が特例業務の要件である「大規模災害への対処その他の重要な業務であって特に緊急に処理することを要するもの」に当たるのか疑問です。

令和元年度は規則改正後の初年度となります。結果として特例業務の要件に該当しなかった場合は規則違反となることを踏まえ、他市の実施状況等を参考にしながら時間外勤務に係る要因の整理、分析及び検証を行ってください。

なお、年次休暇が10日以上付与（繰越分除く）される職員については、平成31年4月2日付け総務部長通知「年次休暇の取得義務について（通知）」において年次休暇の取得義務日数を年間で5日と設定していますが、この状況についても確認したところ、年次休暇の取得日数が5日未満であった正規職員が47人いました。

令和元年度決算（普通会計）における人件費は歳出全体の19.2%を占めています。時間外勤務の削減を行うことは、市の歳出削減に寄与する上、年次休暇の取得義務日数の達成と併せて職員のワークライフバランスを実現することで、ひいては市政運営全体に好影響をもたらすと考えます。安易に特例業務として整理をするのではなく、時間外勤務そのものの削減に努めてください。

カ 共同受注窓口補助金について

本市では、令和元年度から障害者就労施設等で就労する障害者の^{がい}工賃向上と自立の

促進に寄与することを目的として、いわゆる障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等が共同で物品又は役務提供を受注するための窓口（共同受注窓口）を組織し、障害者就労施設等の受注機会の拡大と需要の増進等を図る活動団体に対して補助金を支出しています。

令和元年度の予算執行状況について確認したところ、予算額530万円に対し、61万円しか執行されていませんでした。執行額が予算額を大幅に下回った理由について、「年度当初の補助率4分の3では事業実施が困難であることが分かり、事業費の精査等により事業開始が大幅に遅れたことに加え、交付団体が業務に専任する職員を年度内に雇用できなかったことより人件費が発生しなかったためである。」旨の説明を受けましたが、補助金の在り方について事前に十分な検討がなされていたか疑問が残ります。

また、補助金の支出効果について、「補助金交付前の平成30年度受注実績額342万円に対し、令和元年度は357万円で4.4%の伸びとなっている。」旨の説明を受けましたが、令和元年度については、営業活動に従事する専任職員を雇用できなかった結果、受注実績額も対前年度比15万円増と、ほとんど伸びなかったと判断せざるを得ず、補助金の支出効果としては不十分であったと言わざるを得ません。

なお、宝塚市補助金交付基準（以下「交付基準」という。）では、補助金を交付するに当たっての判断基準として、「補助金の根拠となるべき要綱等を定め、終期を明記すること。」、また交付額等の基準について「原則として補助対象支出の2分の1以下とする。」とされていますが、当該補助金については要綱上、どちらの条件も満たされていません。今後、補助金の終期について速やかに設定するとともに、補助率については2分の1以下でも団体が事業を継続できるよう、受注実績額を拡大させ、そこから手数料収入を得られる等の仕組づくりが必要ではないかと考えます。

令和2年度の状況については、「専任職員の雇用も始まり、前年度以上の実績が期待できると考えている。」旨の説明を受けましたが、当該補助金が障害者の就労意欲や工賃向上に寄与するよう、受注実績額の確保に向けた効果的な補助金の在り方について、引き続き検討を重ねてください。

キ 生活保護費負担金返還金について

生活保護費については、国庫負担金として国が4分の3を負担していますが、市はその交付を受けるため、毎年、当初予算額に基づき交付申請（4月）を行い、概算額

について毎月（４月から２月まで）受け入れを行っています。途中年３回の負担金所要見込額調査と変更交付申請があり、最終的に翌年度の６月に行う実績報告に基づき、国庫負担金の精算（追加交付又は返還）が行われる流れとなっています。

生活保護費に係る各扶助費の過去４年間における精算状況は次表のとおりとなっていました。

（単位：円）

	生活扶助費	医療扶助費	介護扶助費
H28（H27精算分）	136,639,512（返還）	63,727,308（追加）	5,873,134（返還）
H29（H28精算分）	46,680,445（返還）	13,431,104（返還）	13,187,120（追加）
H30（H29精算分）	8,498,422（追加）	74,411,360（返還）	10,633,986（追加）
R01（H30精算分）	24,085,105（返還）	197,194,676（返還）	31,776,021（返還）

令和元年度においては、合計２億５,３０５万円もの返還金が発生していましたが、この理由について、「平成２７年度と平成２８年度に医療扶助費が大きく増加したことから、平成３０年度は平成２８年度実績（１人あたりの医療費７５,９１７円）を見込んで予算計上したが、平成３０年度の１人あたりの医療費が６９,６３３円にとどまった結果、多くの返還金が生じることとなった。」旨の説明を受けました。しかしながら、予算額を多く見込んでいたとしても、途中年３回行われる負担金所要見込額調査及び変更交付申請において、年度途中の見込額に基づく交付額の減額は可能であったと考えます。

返還額を抑制するための方策として、「各扶助費を適正に見込んで、国へ報告していく。」旨の説明を受けましたが、精算に伴う返還金については、翌年度の一般財源から返還することとなるため、返還額が過大となった場合は翌年度の財源に大きな影響を及ぼします。所管課においては、引き続き予算編成時における扶助費の適切な見込額の算出に努めるとともに、今後は年度途中においても、実績に基づく各扶助費の見込額の精査を行い、必要に応じて変更交付申請を行う等、過大な返還金が発生しないよう努めてください。

ク 二酸化炭素排出抑制対策事業について

本市では、再生可能エネルギー利用推進に向けた取組として、令和元年度に、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、西谷地区における畜産糞尿を地域資源として活用するバイオガス発電設備の導入可能性調査を実施しました。

所管課に調査結果を確認したところ、「バイオガス発電のためのバイオマス資源（糞

尿、食品残渣）の賦存量やその資源の活用により生じる電気や熱、液肥も十分な量がありポテンシャルを有していることが分かった。」旨の説明を受けましたが、一方で液肥の農業利用先の確保の目途が現時点では立っていないことやバイオガスプラント導入に係る建設費用が数億円規模と高額になるなど採算性の面からも様々な課題があり、直ちに事業化するのは難しいのではないかと考えます。

これまでも、平成２８年度には小水力発電の導入に関する調査及び木質バイオマス設備導入可能性調査について、国の補助金を活用しながら様々な再生可能エネルギーの導入に向けた調査委託業務を行ってきましたが、いずれもこれまで調査後に具体的な成果をあげるまでには至っておらず、事業実施の効果は不十分ではないかと考えます。

これまでに調査を行った再生可能エネルギーの導入についても、調査結果を踏まえ、一定の整理・検証を行い、その上で本市にふさわしい再生可能エネルギー導入の方策について具体的にに取り組んでいくことが必要であると考えます。

事業費の全額が国の補助金を活用した事業であるとしても、その財源は本来税金であることから、所管課においては費用対効果を十分に認識した上で、今後は可能性調査委託を行うだけで取組を終了させるのではなく、それを実現可能な成果に結びつけられるよう、地元の関係者への働きかけなど継続的に取り組んでください。

ケ 雇用促進連絡協議会補助金について

本市では、宝塚市雇用促進連絡協議会に対して、地域住民、障害者、高齢者、女性等の雇用の場の確保、職業能力の開発及び企業内における啓発活動の推進により市民の就労促進を図る目的で、講演会、セミナーなど協議会が行う事業に要する経費の２分の１を上限として補助金を交付しています。

交付基準では、補助金を交付するに当たっての判断基準として、「補助金の根拠となるべき要綱等を定め、終期を明記すること。」とされていますが、宝塚市雇用促進連絡協議会事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）を確認したところ、補助金の交付期限は平成２３年３月３１日までとなっているにもかかわらず、改正がなされないままに補助金を交付してきた実態があることが判明しました。これについては、早急に交付要綱の改正を行ってください。

また、交付基準では、「団体等の決算における繰越金、剰余金等は、補助金額を超え

ていないこと。」とされていますが、令和元年度の収支決算書を確認したところ、市からの補助金 13 万円（精算後）に対して繰越金は 145 万円と、ここ数年にわたり補助金額を超えて繰越金が発生しており、交付基準に基づく適正な補助金の交付とはなっていない。

令和元年度においても、雇用促進に関する各種セミナーを実施しており、また所管課も市内事業者訪問の機会を通じて協議会活動の周知や会員勧誘などを行っていることは評価できますが、会員事業所数はここ数年伸びている状況とは言えず、またセミナーへの参加数も会員事業所の半分ほどしかなく、限られた事業者だけの事業展開にとどまっていると言わざるを得ません。

今後は、会員事業所だけに限定せず、市内事業所に向けて幅広くセミナーへ参加できるようにするなど、事業者の雇用促進の取組を強化するとともに、会員事業所の拡大に向けて幅広く情報発信や勧誘に取り組むよう支援してください。

コ 高年齢者就業機会確保事業費等補助金について

本市では、高年齢者の福祉の増進と地域社会の活性化に寄与することを目的として、宝塚市シルバー人材センターが行う高年齢者の就業機会を提供する事業に対して、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、令和元年度に2,383万円の補助金を支出しています。

補助金額については、厚生労働省が示す交付限度額の基準によって決定されますが、ここ数年では、交付限度額が増額となっており、それに伴い本市が交付する補助金額も増加しています。これは、厚生労働省「シルバー人材センター関連予算 平成31年度予算等について」の中で示された「高齢女性をターゲットにした事業周知、女性が多く活躍する介護・育児等の分野の就業意欲喚起など生涯現役支援プロジェクトにおけるシルバー人材センターを活用した就業促進」の取組の更なる拡充が求められているためと考えられます。

このように国においても、高年齢者の就業機会の確保に向けた具体的な方針が示されていますが、市からの補助金がこのような取組の拡充につながるような事業に活用されているのか、また所管課においても補助金の支出効果が確認されているのか疑問が残ります。

会員数についても、ここ数年減少し続けている状況にあります。今後、少子高齢

化が進展する中、地域社会を活性化していくためには、できるだけ多くの高齢者が元気に地域で活躍することが必要であり、それを担う仕組みの一つとしてシルバー人材センターの役割はますます重要になると考えます。

所管課としても、シルバー人材センターの会員数や事業実績の更なる確保に向けて、潜在的に就労を希望する人への支援や新たな就労機会の掘り起こし等に取り組むよう最大限の支援を行ってください。

サ 商店街空き店舗活用事業補助金について

本市では、商店街のにぎわいの創出と活性化を図るため、市内商店街の空き店舗を活用して事業を開始する事業者に対し、商店街空き店舗活用事業補助金として家賃の一部に相当する金額を補助しています。

利用状況としては、平成30年度の決算額が700万円（35件）であるのに対し、令和元年度は456万円（25件）と減少傾向にあります。このことについて、所管課からは「平成30年度から補助期間を3年間から1年間に変更したことにより、継続利用者数が減少したためである。」旨の説明を受けました。令和元年度の交付件数25件は、継続補助が22件、新規補助が3件であることを考えると、今後交付件数はますます減少するものと思われます。

一方、市内商店街の空き店舗率に関しては、令和元年度が20.8%となり平成30年度の21.2%と比較すると若干の改善傾向にありますが、コロナ禍の影響による観光客の減少等で、新規出店数の減少や廃業店舗の増加が懸念されます。

今後は、当該補助金がより有効的な補助金となるよう補助内容の見直しを検討するとともに、当該補助金だけでなくその他の補助金や貸付金の利用についても積極的に周知し、魅力ある店舗の誘致と市内商店街の活性化に向けて取り組んでください。

シ 公園の維持管理等について

本市では、公園施設長寿命化計画を策定し公園施設の更新・修繕を進めています。令和元年度の当該計画の進捗状況について確認したところ、計画通りの更新・修繕状況とはなっていませんでした。この理由について、「施設更新時に地元意見の反映に時間を要したこと、国庫補助事業であるため市の計画通りに国費を確保することが難しいためである。」旨の説明を受けました。

市の財政状況を考えると計画通りに更新・修繕を進めるために多額の市費を投入するのは難しい状況です。当該計画は国の要請により策定したものであることから、近隣市や県と連携して国に要望を上げていくなど、公園施設について計画通りの更新・修繕を行い、長寿命化が図れるよう努めてください。

また、当該計画に記載された公園灯やフェンスなどの一般施設のうち、予防保全が必要とされた施設について、そのほとんどが、健全度が「D」（顕著な劣化が見られ、重大事故につながる恐れがあるため利用禁止や緊急補修、更新が必要とされる。四段階評価で最も低い評価区分。）であり、緊急度は「高」になっています。理由を確認したところ、「計画に記載された公園施設の健全度、緊急度は、平成29年度に実施した調査での判定結果が元になっており、平成29年度調査時点で既に修繕・更新が必要と判断された施設だけが計画に記載されている。」旨の説明を受けました。当該計画は平成30年度から令和9年度までの10年計画となっています。市の財政状況に鑑み、維持管理費用の平準化を図ることが必須とはいえ、平成29年度時点ですでに修繕が必要な施設を長期間放置することになります。公園内で事故等が発生しないよう安全管理には万全を期し、適切な公園の維持管理に努めてください。

ス 指示書による工事内容の変更について

工事請負契約等における軽微な設計変更については、当初請負金額の30%以内、変更見込限度額を500万円以内として、発注課が発行した指示書により、契約変更の手続前に当該変更の内容をあらかじめ請負者に指示できることとされています。

令和元年度 工事番号B2-1「長尾山大橋補修工事（その1）」の変更契約の状況について確認したところ、次表のような変更状況となっていました。

日付	内容	金額等（税込）
R01.8.9	当初契約（契約期間 R01.8.9～R02.3.31）	75,241,100 円
R01.8.26	指示書による設計変更①（点検手法の変更指示）	0 円
R01.11.27	指示書による設計変更②（数量の追加変更指示）	5,000,000 円
R02.3.31	変更契約（増額）（契約期間の最終日）	20,742,700 円
〃	変更後の契約額	95,983,800 円

令和元年8月9日に当初契約を行い、同月26日には最初の指示書により、ラック足場による点検から橋梁点検車を使用した点検に変更されています。この際は点検手

法の変更指示のみで概算金額は0円となっています。令和元年11月27日に2度目の指示書による変更を行い、「ひび割れ注工の数量を事前調査結果に基づき追加変更する」、「上記理由に伴い橋梁点検車の台数を変更する」との指示が出され、概算金額は500万円となっていますが、最終的な変更契約による増額は2,074万円と、指示書による変更見込限度額500万円を大きく上回る結果となりました。

また、指示書記載の概算額は500万円となっていますが、契約書には指示書による追加分と思われる橋梁点検車及びオペレーターに関する複数社からの見積書が添付されており、いずれの見積書も提出日は令和元年9月、見積金額は2,000万円以上となっています。2度目の指示書を出す段階で変更額が500万円を超えることは明らかであり、本来変更契約で対応すべき変更内容であったと考えます。

なお、本工事は契約期間の最終日である令和2年3月31日に完成しており、同日付けで2,074万円を増額する変更契約が締結されています。増額された2,074万円分については事業費の確定する完成日まで支出負担行為がなされておらず、市の予算の裏付けがない状態で、発注課からの令和元年11月27日発行の指示書のみを根拠に実施されたこととなります。

実際の工事の施工においては、契約段階では予測できない様々な事態が想定されるため、軽微な内容であれば工事が遅滞なく進むよう発注課からの指示書という形での設計変更が認められています。しかしながら、指示書による設計変更を行ったケースの中には本工事契約のように、変更契約の手間を省くために安易に指示書を出しているのではないかと疑われるケースもあり、以前から決算審査や例月出納検査においても意見をしているところです。本工事契約は、一部前年度からの繰越明許分も含まれており、工期の延長が難しいという事情もあったことは理解できますが、今後は指示書による安易な設計変更は行わず、適正な契約事務の執行に努めてください。

セ 学校施設長寿命化計画策定委託について

学校施設長寿命化計画の策定は、1970年代から1980年代の人口急増期に集中的に整備された学校施設の老朽化が進行する状況下において、計画的な維持管理により建物の耐久性を向上し、長期の使用を可能とする手法に転換することで、学校施設整備に係るトータルコストを縮減するとともに、財政負担の平準化を図ることを目的としています。

令和２年度末までに当該計画の策定が完了しない場合、令和３年度以降学校施設環境改善交付金の獲得に重大な影響が出る恐れがあるとのことであったため、業務委託の進捗状況について確認したところ、「令和元年度に、施設の老朽化状況や、運用・活用実態、上位計画の把握、整備の基本方針・整備水準の設定を終え、令和２年度からは具体的な年次計画及び中長期計画の策定に着手している。」旨の説明を受けました。

本市の学校施設改修は、国の交付金を財源とすることを前提としているため、当該交付金の獲得が非常に重要であることは理解できますが、一方で、当該計画上で財源となる交付金を毎年度正確に見積もることは不可能であるため、今後は交付金を前提とした現在の施設改修実施と年次計画に基づく施設改修実施の整合性をどのように図るかが課題になってくると考えます。

なお、当該計画の公表については、「令和２年度末までに計画の策定と公表を行う予定である。」旨の説明を受けましたが、当該計画の策定にあたっては学校施設長寿命化計画策定委託料として1,521万円の費用がかかっていることから、交付金獲得のためだけの計画に終わることなく、計画策定後も当該計画が着実に実行され、学校施設の長期使用に資する実効性のある計画となるよう努めてください。

ソ 給食室等の修繕について

令和元年度に行われた宝塚第一小学校における給食室等の修繕状況を確認したところ、次表のとおりとなっていました。

No	起票日	修繕内容	契約業者	支払額（円）
1	H31. 4. 3	3階配膳室配膳棚修繕	A社	54,000
2	H31. 4. 8	給食室食品庫修繕	A社	324,000
3	R01. 5. 22	給食排水管修繕	B社	99,900
4	R01. 6. 19	給食室フード取付工事	C社	911,520
5	R01. 6. 19	給食室電気釜電源外修繕	D社	1,249,560
6	R01. 6. 21	真空冷却機給排水及び撤去修繕	C社	304,560
7	R01. 6. 21	水栓柱取付修繕	C社	400,680
8	R01. 6. 26	給食室下駄箱修繕	E社	156,600
9	R01. 7. 1	給食室間仕切り建具撤去修繕	F社	97,200
10	R01. 7. 26	給食室配膳用リフト修理	G社	140,400
11	R01. 8. 5	給食室動力幹線修繕	D社	990,360
12	R01. 8. 21	給食室間仕切り建具改修修繕	F社	131,760
13	R01. 8. 23	給食室換気工事	C社	921,240
14	R01. 11. 19	手洗器修繕	H社	208,175
15	R01. 12. 9	給食室給湯器取替修繕	C社	1,299,100
16	R02. 2. 5	手洗器修繕	H社	208,175

上記の修繕一覧のうち、N o . 4、N o . 6 及びN o . 7 については起票日が近接しており、同事業者と契約していることから、一括発注が可能であったのではないかと考えます。このことについて、「電気工事や排気関係工事は一括発注が可能だったかもしれないが、立体式炊飯器の設置場所等の現場調整等に時間を要し、夏季休業期間に修繕を間に合わせるためそれぞれの発注となったものである。」旨の説明を受けました。しかしながら、修繕に係る準備行為を早期に行うことで、一括発注を行っても夏季休業期間内に修繕を間に合わせることが十分可能であったと考えます。

本市の契約事務マニュアル（施設修繕編）では、「130万円を超える案件については、契約課で工事として発注すること。」とされていますが、N o . 4、N o . 6 及びN o . 7 の修繕費合計が161万円となることから、130万円を超えないよう分割発注を行うことで工事契約を回避しようとする意図があったのではないかと考えざるを得ません。また、N o . 5 及びN o . 1 5 の契約についても、同様の理由から単独での契約を行っているのではないかと推察されます。

さらに、同マニュアル（施設修繕編）では、「修繕を実施する前に計画的な修繕が可能でないか、近接箇所や修繕時期を総合的に判断して安易に分割していないか、入札に付することができないか、必ず精査すること。」とされています。

今後、所管課においては分割発注との疑念を抱かれることのないよう契約事務マニュアルに従い、施設の修繕準備等については時間的に余裕をもって計画的に取り組むとともに、市の厳しい財政状況の中、経済性を満たす契約を行うよう努めてください。

タ 学校図書館教育推進事業について

学校図書館教育推進事業では、学校司書を市立全小・中学校に配置し、ガイダンスやレファレンスなどの活動を通して、学校図書館の活性化を図っています。

過去5年の事業実績を確認したところ、次表のとおりとなっていました。

		H27	H28	H29	H30	R01
決算額（円）		30,229,114	32,841,012	33,193,620	33,661,800	33,480,710
司書配置日数（日/年）		120	130	130	130	130
年間貸出冊数 （冊／人・年）	小学校	46.8	48.3	49.6	51.0	49.5
	中学校	10.8	10.6	12.5	11.8	10.8

事業の成果指標である年間貸出冊数については、平成28年度に学校司書の配置日数を増加させたことにより、小・中学校ともに年間貸出冊数の増加が見られたものの、

中学校の年間貸出冊数については平成29年度以降、減少傾向にあります。このことについて、「小学校では国語の授業に位置づけて教育課程内で学校図書館の利用をしているが、中学校では、昼休みや放課後の開館時間に生徒が自主的に利用していることから、各学校の開館時間が影響していると考えられる。生徒指導上の理由等で学校司書が不在の場合は開館しない学校もあり、学校司書の年間130日、1日4時間勤務の勤務体系も影響しているものと思われる。」旨の説明を受けましたが、開館時間については学校園で差が生じないように工夫するとともに、中学生における年間貸出冊数の減少理由については、一度詳細な分析を行った上で対策を講じる必要があるのではないかと考えます。

また、本市の全国学力学習状況調査の結果（令和元年度）について、所管課から『学校図書館や地域の図書館を週1回以上利用している』と回答している割合は、本市は11.5ポイントとなっており、国の8.3ポイントより3.2ポイント上回っていることから学校図書館利用に関心が高い生徒は多くいると思われる。」旨の説明を受けましたが、一方で「読書が好きか」という問いに対しては、「当てはまる」・「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合は、中学校では全国平均を下回る結果となっています。

今後の取組としては「生徒が興味のある本についてさらに調査をし、新規購入本に反映させるなど環境整備を進める必要があると考えている。」旨の説明を受けましたが、図書の充実や開館時間の延長もさることながら、どのように読書の啓発活動を行っていくかも重要ではないかと考えます。必要に応じて司書教諭とも連携しながら、更なる事業の充実に努めてください。

チ 国民健康保険事業費について

当年度の収支の状況は、歳入が229億4,108万円、歳出が224億7,691万円であり、実質収支額は4億6,417万円の黒字となっています。

所管課では、宝塚市国民健康保険運営協議会に提出する資料として、毎年「国民健康保険財政収支予測」を作成していますが、この資料では令和2年1月10日現在、令和元年度の単年度収支を3億3,100万円の赤字と見込んでいましたが、実際には4億6,417万円の黒字となっています。この見込違いの理由について所管課からは「国民健康保険税の収納予測額を厳しく見積もっているためである。」旨の説明を受けましたが、令和2年1月の段階で、約7億9,500万円という金額は誤差としては大きすぎる

のではないかと考えます。結果的に、令和元年度決算で国民健康保険事業財政調整基金に4億1,465万円を積み立てており、令和元年度末の基金残高は11億3,837万円となっています。さらに令和元年度の繰越金4億6,417万円から県への返還金7,075万円を控除した残り3億9,342万円を基金に積み立てると、総額15億3,179万円となります。見込額と決算額に約7億9,500万円もの乖離があると、保険税率等の見直しの判断に誤った影響を与えかねません。今後、基金残高の推移を十分に見極めると同時に、できる限り正確な収支見込に基づく適正な判断がなされるよう取り組んでください。

また、県補助金のうちの保険者努力支援分は、保険者（市町）における予防・健康づくり、医療費適正化等の取組状況を点数化し、その点数に応じて交付される交付金であり、平成30年度から交付されています。ちなみに令和元年度の本市への交付額は5,364万円となっています。令和元年度の算定状況を確認したところ、体制構築加点を除いた合計880点のうち、宝塚市は特定健康診断の受診率・特定保健指導の実施率・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率150点のところ0点、重複・多剤投与者に対する取組50点のところ0点、保険料（税）収納率100点のところ0点など合計308点となっており、阪神間で最下位、県下41市町のうち40位となっています。

保険者努力支援制度については、宝塚市国民健康保険運営協議会からも、平成31年1月25日付け答申において、「国の定める保険者努力支援制度の各項目に即した個別の取り組みにも着実に成果をあげるために、庁内での連携を深めながら効果的な対策に全力をあげて取り組んでいくべきである」と意見されていますが、市としての現在の取組は十分とは言えません。今後ともなお一層関連部署で連携し、受診率や収納率の向上を図り、交付金の獲得に努めてください。

ツ 国民健康保険診療施設費について

国民健康保険診療所は、平成31年4月から医科の医師が交代し、診療体制も変更した結果、患者数が前年度より1,192人（76.8%）増加しています。国民健康保険診療施設費会計では、一般会計からの繰入額について5,000万円が一定の目安とされてきました。平成30年度には4,630万円であった繰入金が、令和元年度には3,454万円となっており、経営が大きく改善されていることは大いに評価できます。

今後も、現在の体制をできる限り長期に維持できるよう努め、引き続き安定した経営を目指してください。

テ 介護保険事業費について

令和元年度の収支の状況は、歳入が204億1,493万円、歳出が200億987万円であり、当年度の歳入歳出差引額は4億506万円の黒字となっています。

歳出における不用額については、12億6,950万円で前年度の不用額8億5,014万円と比べると4億1,936万円（49.3%）増加しています。不用額の主なものは介護給付費で11億9,775万円となっており、不用額の増加理由について所管課に確認したところ、「予算編成にあたって、第7期宝塚市介護保険事業計画（以下「第7期事業計画」という。）の推計値をもとに予算を作成しているが、介護給付費において要介護・要支援認定者数や介護サービス利用者数の実績値が第7期事業計画推計値より低かったこと、小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護の整備が第7期事業計画通り進まなかったこと及び建物の老朽化等により認知症対応型共同生活介護や認知症対応型通所介護・地域密着型通所介護の廃止が生じたことが主な原因である。」旨の説明を受けました。

また、多額の不用額が見込まれたにもかかわらず補正予算で減額を行わなかった理由について、「介護給付費の増減見込みが難しく、補正予算での不用額の減額を行わなかった。」旨の説明を受けました。介護保険事業費会計は、一般会計からの繰入れが行われているため、介護保険事業費会計で多額の不用額が発生した場合、一般会計においても介護保険事業費会計に対する繰出金に不用額が発生することとなります。このような一般会計への影響を考えると、多額の不用額が見込まれる場合には、補正予算にて適切に不用額の減額を行う必要があると考えます。

介護保険事業費会計において、今後も事業計画での推計値をもとに予算編成を行うのであれば、次期事業計画の策定にあたっては第7期事業計画での実績を十分に検証するとともに、推計値との乖離が生じて多額の不用額が生じることのないよう緻密な事業計画の策定に努めてください。

3 まとめ

令和元年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

令和元年度決算においては、普通会計における実質収支で4億9,910万円の黒字決算となり、財政健全化法による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準以内の数値となっていますが、実質公債費比率については平成30年度より好転したものの、将来負担比率については僅かに悪化する結果となっています。また、経常収支比率についても平成30年度決算に引き続き前年度より悪化しており、平成30年度類似団体の数値を上回っている状態が続いています。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について詳しく見てみると、財政力指数は0.887と平成30年度より0.005ポイント悪化しています。経常収支比率は96.9%と平成30年度より1.1ポイント悪化しており、平成30年度の類似団体の数値と比較すると、本市の方が4.9ポイント類似団体を上回っている状態です。経常収支比率悪化の主な要因としては、経常一般財源（歳入）で地方税、地方特例交付金、普通交付税が増となったものの、経常経費充当一般財源（歳出）で人件費、扶助費、繰出金も増となったことが影響したと思われますが、改善の兆しが見えず、今後の数値の推移を注視する必要があります。実質公債費比率（3箇年平均）は3.6%と0.1ポイント好転していますが、令和元年度単年度で見ると前年度の3.4%から3.7%と0.3ポイント悪化しています。

令和元年度の決算状況について顕著なものをみてみると、地方債残高の増加と財政調整基金の取崩しが挙げられます。地方債残高について過去10年間の推移を見てみると、平成22年度決算時点で地方債残高797億8,346万円であったものが、令和元年度決算においては地方債残高729億5,604万円と順調な推移を見せていますが、令和元年度決算の地方債残高について前年度決算時と比較すると8億8,384万円増加しています。地方債残高が前年度を上回るのは平成24年度決算以来となります。これは文化芸術施設・庭園整備事業などの大型事業により地方債の新規発行が増えたためですが、今後は新庁舎・ひろば整備事業や新ごみ処理施設整備事業のような大型事業も控えており、地方債残高の推移を見守っていく必要があります。

財政調整基金については、平成22年度決算時点で基金残高43億3,197万円であったものが、令和元年度決算においては残高54億818万円となっています。令和元年度には3年ぶりとなる取崩しを行っており、積立額1億9,102万円、取崩額4億円、合計で前年度から

2億897万円の減額となっています。4億円の取崩しは市立病院の経営支援のためのものですが、市立病院の現状を考えると市立病院に対する経営支援は今後も継続的に実施される可能性もあり、かつ、新型コロナウイルスによる影響によりその支援規模が更に大きくなっていく恐れもあります。地方債残高と同様に財政調整基金残高の推移、財政調整基金の充当事業の内容に注視しておく必要があります。

令和2年当初から世界中に感染が広がった新型コロナウイルスにより、病院経営だけでなく本市全体に大きな影響が出ることは確実な状況です。令和元年度決算への影響はまだ限定的なものです。令和2年度以降、税収の落ち込みなどにより市の財政にも大きな影響が出てくることが見込まれます。厳しい財政状況が続く中、安易な地方債の発行や基金の取崩しを行わないよう注意が必要です。

個別の事業に目を向けると、文化芸術センター・庭園事業と新庁舎・ひろば整備事業があげられます。文化芸術センターは令和元年度に工事が完了し、コロナ禍のため当初予定よりも遅れたものの、令和2年6月よりオープンしています。今後、新たな市民交流、文化発信の拠点となるよう期待します。新庁舎・ひろば整備事業については再設計委託契約、上下水道局仮設庁舎のリース契約が完了したとのことですが、これ以上スケジュールに遅れが出ることはないよう事業を進めてください。また、新しい施設の建設だけに捉われず、公共施設マネジメントについても削減目標を達成できるよう進捗に気を配るとともに、引き続き使用する建物施設についても長寿命化計画や保全計画に基づく適切な維持管理に努めてください。

次に、行政運営における基本的な事務の在り方についてです。

まず、固定資産税・都市計画税の課税誤りについてです。令和元年度中に課税誤りが原因で課税額を修正したものが52件ありました。課税誤りの原因は、所有者側の処理や報告が遅れたことによるもの、現地調査の際に滅失等を把握できなかったもの、課内の連絡調整ミス、データ入力の誤りなど様々ですが、課税誤りはその発生原因や判明後の対応によっては市民の信頼を大きく損なうことになります。課税誤りを減らせるよう発生原因について所管課内で情報共有し、適正な課税処理ができるよう事務改善に努めてください。

次に、時間外勤務と年次休暇の取得についてです。時間外勤務が年間360時間を超えた職員数で見ると、平成30年度95人、令和元年度73人となっています。減少傾向にあるとはいえ、引き続き時間外勤務の削減とノー残業デーの完全実施を徹底し、より効率的な業務の推進を図ってください。なお、時間外勤務が年間360時間を超えた職員について、

職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例施行規則第7条の5第2項にいう特例業務に従事する職員であるとして、一律に例外扱いするような整理を行うのではなく、業務の内容や時間外勤務の発生原因を分析し、時間外勤務自体を減らせるよう努めてください。また、年次休暇の取得日数については、年間の取得日数が5日未満の職員数は平成30年度226人、令和元年度47人となっています。引き続き休暇取得の促進に努めてください。

少子高齢化による人口減、財政問題にコロナ禍まで加わり大変厳しい社会環境ですが、今後も健全で持続的な行財政運営を行っていけるよう、公正で効果的、効率的な事務執行を行える組織づくりに努めてください。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表 9 9

一般会計款別決算状況比較表（歳入） 1 0 1

一般会計款別決算状況比較表（歳出） 1 0 2

改善通知を受けていない指摘事項一覧表 1 0 3

会計別歳入歳出決算総括比較表

会 計		年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳入歳出差引 残額(形式収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)
一 般 会 計		30	84,382,052,704	77,859,407,498	77,021,643,864	837,763,634	458,717,781	379,045,853
特別会計	国民健康保険事業費	1	86,863,504,134	80,852,652,227	79,761,566,732	1,091,085,495	590,432,316	500,653,179
		比較	2,481,451,430	2,993,244,729	2,739,922,868	253,321,861	131,714,535	121,607,326
		30	23,901,527,000	23,733,274,287	23,300,402,038	432,872,249	0	432,872,249
		1	22,837,405,000	22,941,089,823	22,476,917,639	464,172,184	0	464,172,184
		比較	△ 1,064,122,000	△ 792,184,464	△ 823,484,399	31,299,935	0	31,299,935
		30	109,869,000	105,482,265	105,482,265	0	0	0
		1	102,307,000	99,909,427	99,909,427	0	0	0
		比較	△ 7,562,000	△ 5,572,838	△ 5,572,838	0	0	0
		30	136,088,000	78,444,169	71,298,553	7,145,616	0	7,145,616
		1	215,526,000	75,366,294	75,366,294	0	0	0
特別会計	農業共済事業費	比較	79,438,000	△ 3,077,875	4,067,741	△ 7,145,616	0	△ 7,145,616
		30	20,511,562,000	19,857,080,741	19,661,418,745	195,661,996	0	195,661,996
		1	21,279,376,000	20,414,936,604	20,009,870,279	405,066,325	0	405,066,325
		比較	767,814,000	557,855,863	348,451,534	209,404,329	0	209,404,329
		30	4,286,840,000	4,212,640,964	4,071,454,635	141,186,329	0	141,186,329
		1	4,383,921,000	4,328,037,911	4,192,322,142	135,715,769	0	135,715,769
		比較	97,081,000	115,396,947	120,867,507	△ 5,470,560	0	△ 5,470,560
		30	28,300,000	30,998,730	24,301,113	6,697,617	0	6,697,617
		1	40,800,000	44,210,263	37,773,622	6,436,641	0	6,436,641
		比較	12,500,000	13,211,533	13,472,509	△ 260,976	0	△ 260,976
特別会計	平井財産区	30	5,661,000	8,060,387	3,153,463	4,906,924	0	4,906,924
		1	11,417,000	13,904,674	7,219,436	6,685,238	0	6,685,238
		比較	5,756,000	5,844,287	4,065,973	1,778,314	0	1,778,314
		30	1,736,000	2,510,790	365,685	2,145,105	0	2,145,105
		1	1,432,000	2,803,488	312,801	2,490,687	0	2,490,687
		比較	△ 304,000	292,698	△ 52,884	345,582	0	345,582
特別会計	山本財産区	30	5,661,000	8,060,387	3,153,463	4,906,924	0	4,906,924
		1	11,417,000	13,904,674	7,219,436	6,685,238	0	6,685,238
		比較	5,756,000	5,844,287	4,065,973	1,778,314	0	1,778,314
		30	1,736,000	2,510,790	365,685	2,145,105	0	2,145,105
		1	1,432,000	2,803,488	312,801	2,490,687	0	2,490,687
		比較	△ 304,000	292,698	△ 52,884	345,582	0	345,582
特別会計	中筋財産区	30	5,661,000	8,060,387	3,153,463	4,906,924	0	4,906,924
		1	11,417,000	13,904,674	7,219,436	6,685,238	0	6,685,238
		比較	5,756,000	5,844,287	4,065,973	1,778,314	0	1,778,314
		30	1,736,000	2,510,790	365,685	2,145,105	0	2,145,105
		1	1,432,000	2,803,488	312,801	2,490,687	0	2,490,687
		比較	△ 304,000	292,698	△ 52,884	345,582	0	345,582
特別会計	後期高齢者医療事業費	30	4,286,840,000	4,212,640,964	4,071,454,635	141,186,329	0	141,186,329
		1	4,383,921,000	4,328,037,911	4,192,322,142	135,715,769	0	135,715,769
		比較	97,081,000	115,396,947	120,867,507	△ 5,470,560	0	△ 5,470,560
		30	28,300,000	30,998,730	24,301,113	6,697,617	0	6,697,617
		1	40,800,000	44,210,263	37,773,622	6,436,641	0	6,436,641
		比較	12,500,000	13,211,533	13,472,509	△ 260,976	0	△ 260,976
		30	5,661,000	8,060,387	3,153,463	4,906,924	0	4,906,924
		1	11,417,000	13,904,674	7,219,436	6,685,238	0	6,685,238
		比較	5,756,000	5,844,287	4,065,973	1,778,314	0	1,778,314
		30	1,736,000	2,510,790	365,685	2,145,105	0	2,145,105

(単位: 円)

中山寺財産区	30	5,240,000	5,979,373	3,874,155	2,105,218	0	2,105,218
	1	8,203,000	9,570,732	7,274,951	2,295,781	0	2,295,781
	比較	2,963,000	3,591,359	3,400,796	190,563	0	190,563
米谷財産区	30	24,077,000	27,018,646	19,415,691	7,602,955	0	7,602,955
	1	23,878,000	26,198,945	18,850,456	7,348,489	0	7,348,489
	比較	△ 199,000	△ 819,701	△ 565,235	△ 254,466	0	△ 254,466
川面財産区	30	13,048,000	14,134,535	12,793,494	1,341,041	0	1,341,041
	1	59,747,000	60,601,619	14,350,464	46,251,155	44,800,000	1,451,155
	比較	46,699,000	46,467,084	1,556,970	44,910,114	44,800,000	110,114
小浜財産区	30	6,418,000	8,841,004	4,844,106	3,996,898	0	3,996,898
	1	6,473,000	8,514,342	1,396,617	7,117,725	0	7,117,725
	比較	55,000	△ 326,662	△ 3,447,489	3,120,827	0	3,120,827
鹿塩財産区	30	1,115,000	1,362,331	503,665	858,666	0	858,666
	1	1,020,000	1,589,226	619,446	969,780	0	969,780
	比較	△ 95,000	226,895	115,781	111,114	0	111,114
鹿塩・東蔵人財産区	30	667,000	1,171,845	364,625	807,220	0	807,220
	1	647,000	971,994	344,764	627,230	0	627,230
	比較	△ 20,000	△ 199,851	△ 19,861	△ 179,990	0	△ 179,990
宝塚市営霊園事業費	30	289,920,000	267,004,008	267,004,008	0	0	0
	1	208,694,000	194,537,962	194,537,962	0	0	0
	比較	△ 81,226,000	△ 72,466,046	△ 72,466,046	0	0	0
特別会計小計	30	49,322,068,000	48,354,004,075	47,546,676,241	807,327,834	0	807,327,834
	1	49,180,846,000	48,222,243,304	47,137,066,300	1,085,177,004	44,800,000	1,040,377,004
	比較	△ 141,222,000	△ 131,760,771	△ 409,609,941	277,849,170	44,800,000	233,049,170
合計	30	133,704,120,704	126,213,411,573	124,568,320,105	1,645,091,468	458,717,781	1,186,373,687
	1	136,044,350,134	129,074,895,531	126,898,633,032	2,176,262,499	635,232,316	1,541,030,183
	比較	2,340,229,430	2,861,483,958	2,330,312,927	531,171,031	176,514,535	354,656,496

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

（単位 円、％）

款	区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額構成比率	収入済額前年度比率
				(A)	(B)	(C)	(A) - (B) - (C)	(B) / (A)		
1	市 税	30	35,219,152,000	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4	45.4	
		1	35,679,860,000	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1	44.4	
		比較	460,708,000	263,760,174	523,737,413	△ 6,885,522	△ 253,091,717	0.7	△ 1.0	101.5
2	地 方 譲 与 税	30	432,001,000	397,570,000	397,570,000	0	0	100.0	0.5	
		1	418,001,000	406,169,040	406,169,040	0	0	100.0	0.5	
		比較	△ 14,000,000	8,599,040	8,599,040	0	0	0.0	0.0	102.2
3	利 子 割 交 付 金	30	42,000,000	93,462,000	93,462,000	0	0	100.0	0.1	
		1	49,000,000	48,006,000	48,006,000	0	0	100.0	0.1	
		比較	7,000,000	△ 45,456,000	△ 45,456,000	0	0	0.0	0.0	51.4
4	配 当 割 交 付 金	30	320,000,000	279,878,000	279,878,000	0	0	100.0	0.4	
		1	345,000,000	310,697,000	310,697,000	0	0	100.0	0.4	
		比較	25,000,000	30,819,000	30,819,000	0	0	0.0	0.0	111.0
5	株式等譲渡所得割交付金	30	345,000,000	221,377,000	221,377,000	0	0	100.0	0.3	
		1	339,000,000	166,026,000	166,026,000	0	0	100.0	0.2	
		比較	△ 6,000,000	△ 55,351,000	△ 55,351,000	0	0	0.0	△ 0.1	75.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	30	3,641,000,000	3,484,277,000	3,484,277,000	0	0	100.0	4.5	
		1	3,332,000,000	3,355,062,000	3,355,062,000	0	0	100.0	4.1	
		比較	△ 309,000,000	△ 129,215,000	△ 129,215,000	0	0	0.0	△ 0.4	96.3
7	ゴルフ場利用税交付金	30	181,000,000	170,051,320	170,051,320	0	0	100.0	0.2	
		1	169,000,000	175,076,442	175,076,442	0	0	100.0	0.2	
		比較	△ 12,000,000	5,025,122	5,025,122	0	0	0.0	0.0	103.0
8	自動車取得税交付金	30	176,000,000	175,757,000	175,757,000	0	0	100.0	0.2	
		1	93,000,000	83,313,643	83,313,643	0	0	100.0	0.1	
		比較	△ 83,000,000	△ 92,443,357	△ 92,443,357	0	0	0.0	△ 0.1	47.4
9	環境性能割交付金	30								
		1	46,000,000	23,468,000	23,468,000	0	0	100.0	0.0	
		比較	46,000,000	23,468,000	23,468,000	0	0			皆増
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	0	100.0	0.0	
		1	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	0	100.0	0.0	
		比較	0	0	0	0	0	0.0	0.0	100.0
11	地 方 特 例 交 付 金	30	196,291,000	196,291,000	196,291,000	0	0	100.0	0.3	
		1	590,454,000	573,379,000	573,379,000	0	0	100.0	0.7	
		比較	394,163,000	377,088,000	377,088,000	0	0	0.0	0.4	292.1
12	地 方 交 付 税	30	3,923,592,000	3,886,820,000	3,886,820,000	0	0	100.0	5.0	
		1	4,262,644,000	4,246,186,000	4,246,186,000	0	0	100.0	5.3	
		比較	339,052,000	359,366,000	359,366,000	0	0	0.0	0.3	109.2
13	交通安全対策特別交付金	30	28,500,000	27,326,000	27,326,000		0	100.0	0.0	
		1	28,000,000	28,241,000	28,241,000	0	0	100.0	0.0	
		比較	△ 500,000	915,000	915,000	0	0	0.0	0.0	103.3
14	分 担 金 及 び 負 担 金	30	1,171,502,000	1,256,689,993	1,192,447,171	617,000	63,625,822	94.9	1.5	
		1	950,065,000	1,010,802,281	943,991,509	620,200	66,190,572	93.4	1.2	
		比較	△ 221,437,000	△ 245,887,712	△ 248,455,662	3,200	2,564,750	△ 1.5	△ 0.3	79.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	30	2,339,117,000	2,502,462,664	2,332,948,303	2,703,700	166,810,661	93.2	3.0	
		1	2,186,214,000	2,349,934,817	2,192,336,990	9,374,540	148,223,287	93.3	2.7	
		比較	△ 152,903,000	△ 152,527,847	△ 140,611,313	6,670,840	△ 18,587,374	0.1	△ 0.3	94.0
16	国 庫 支 出 金	30	14,562,072,160	14,173,586,060	13,031,464,545	0	1,142,121,515	91.9	16.7	
		1	15,477,793,324	14,777,974,367	13,598,833,077	0	1,179,141,290	92.0	16.8	
		比較	915,721,164	604,388,307	567,368,532	0	37,019,775	0.1	0.1	104.4
17	県 支 出 金	30	5,801,512,867	5,783,689,630	5,388,777,601	0	394,912,029	93.2	6.9	
		1	6,182,710,029	5,992,750,284	5,988,628,284	0	4,122,000	99.9	7.4	
		比較	381,197,162	209,060,654	599,850,683	0	△ 390,790,029	6.7	0.5	111.1
18	財 産 収 入	30	331,963,000	330,556,406	330,556,406	0	0	100.0	0.4	
		1	326,503,000	325,742,537	325,742,537	0	0	100.0	0.4	
		比較	△ 5,460,000	△ 4,813,869	△ 4,813,869	0	0	0.0	0.0	98.5
19	寄 附 金	30	708,426,000	709,909,329	709,909,329	0	0	100.0	0.9	
		1	748,109,000	740,337,173	740,337,173	0	0	100.0	0.9	
		比較	39,683,000	30,427,844	30,427,844	0	0	0.0	0.0	104.3
20	繰 入 金	30	692,142,000	365,560,778	365,560,778	0	0	100.0	0.5	
		1	1,833,995,000	910,770,453	910,770,453	0	0	100.0	1.1	
		比較	1,141,853,000	545,209,675	545,209,675	0	0	0.0	0.6	249.1
21	繰 越 金	30	985,824,677	985,824,673	985,824,673	0	0	100.0	1.3	
		1	837,763,781	837,763,634	837,763,634	0	0	100.0	1.0	
		比較	△ 148,060,896	△ 148,061,039	△ 148,061,039	0	0	0.0	△ 0.3	85.0
22	諸 収 入	30	1,962,245,000	2,627,081,561	1,968,590,790	28,274,543	630,216,228	74.9	2.5	
		1	1,833,340,000	2,466,120,958	1,795,828,450	211,691,099	458,601,409	72.8	2.2	
		比較	△ 128,905,000	△ 160,960,603	△ 172,762,340	183,416,556	△ 171,614,819	△ 2.1	△ 0.3	91.2
23	市 債	30	11,298,712,000	7,223,111,000	7,223,111,000	0	0	100.0	9.3	
		1	11,111,052,000	8,181,651,000	8,181,651,000	0	0	100.0	10.1	
		比較	△ 187,660,000	958,540,000	958,540,000	0	0	0.0	0.8	113.3
合 計		30	84,382,052,704	81,990,791,468	77,859,407,498	98,212,742	4,033,171,228	95.0	100.0	
		1	86,863,504,134	84,372,741,857	80,852,652,227	281,417,816	3,238,671,814	95.8	100.0	
		比較	2,481,451,430	2,381,950,389	2,993,244,729	183,205,074	△ 794,499,414	0.8	—	103.8

一般会計款別決算状況比較表（歳出）

（単位 円、％）

区 分 款	年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	支出済 額構成 比率	支出済 額前年 度比率
1 議 会 費	30	452,139,000	438,962,363	0	13,176,637	97.1	0.6	105.7
	1	478,979,000	463,783,961	0	15,195,039	96.8	0.6	
	比較	26,840,000	24,821,598	0	2,018,402	△0.3	0.0	
2 総 務 費	30	10,355,749,844	8,420,338,040	1,606,268,320	329,143,484	81.3	10.9	116.3
	1	10,515,940,071	9,793,380,727	399,729,300	322,830,044	93.1	12.3	
	比較	160,190,227	1,373,042,687	△1,206,539,020	△6,313,440	11.8	1.4	
3 民 生 費	30	36,238,973,000	34,727,181,072	449,357,440	1,062,434,488	95.8	45.1	104.0
	1	37,242,448,440	36,101,007,061	36,741,156	1,104,700,223	96.9	45.3	
	比較	1,003,475,440	1,373,825,989	△412,616,284	42,265,735	1.1	0.2	
4 衛 生 費	30	7,020,281,000	6,812,723,607	15,444,000	192,113,393	97.0	8.8	98.5
	1	6,924,729,000	6,707,259,092	3,010,000	214,459,908	96.9	8.4	
	比較	△95,552,000	△105,464,515	△12,434,000	22,346,515	△0.1	△0.4	
5 労 働 費	30	70,478,000	68,977,459	0	1,500,541	97.9	0.1	102.6
	1	72,979,000	70,782,918	0	2,196,082	97.0	0.1	
	比較	2,501,000	1,805,459	0	695,541	△0.9	0.0	
6 農 林 業 費	30	309,606,620	269,818,771	19,200,000	20,587,849	87.1	0.4	95.4
	1	322,130,000	257,399,173	38,000,000	26,730,827	79.9	0.3	
	比較	12,523,380	△12,419,598	18,800,000	6,142,978	△7.2	△0.1	
7 商 工 費	30	522,301,000	487,518,099	15,919,000	18,863,901	93.3	0.6	136.6
	1	904,367,000	665,724,447	0	238,642,553	73.6	0.8	
	比較	382,066,000	178,206,348	△15,919,000	219,778,652	△19.7	0.2	
8 土 木 費	30	7,587,936,840	6,317,056,039	980,910,484	289,970,317	83.3	8.2	106.4
	1	7,891,203,484	6,723,250,297	911,302,150	256,651,037	85.2	8.4	
	比較	303,266,644	406,194,258	△69,608,334	△33,319,280	1.9	0.2	
9 消 防 費	30	2,593,222,000	2,410,632,505	155,600,000	26,989,495	93.0	3.1	104.3
	1	2,548,696,000	2,513,347,950	0	35,348,050	98.6	3.2	
	比較	△44,526,000	102,715,445	△155,600,000	8,358,555	5.6	0.1	
10 教 育 費	30	10,933,930,400	8,920,964,873	1,242,279,000	770,686,527	81.6	11.6	94.3
	1	11,818,223,000	8,411,243,379	2,270,613,000	1,136,366,621	71.2	10.5	
	比較	884,292,600	△509,721,494	1,028,334,000	365,680,094	△10.4	△1.1	
11 災 害 復 旧 費	30	146,030,000	39,455,038	84,267,890	22,307,072	27.0	0.1	192.0
	1	84,268,890	75,743,480	0	8,525,410	89.9	0.1	
	比較	△61,761,110	36,288,442	△84,267,890	△13,781,662	62.9	0.0	
12 公 債 費	30	7,928,603,000	7,888,855,885	0	39,747,115	99.5	10.2	99.3
	1	7,850,136,000	7,829,864,983	0	20,271,017	99.7	9.8	
	比較	△78,467,000	△58,990,902	0	△19,476,098	0.2	△0.4	
13 諸 支 出 金	30	219,189,000	219,160,113	0	28,887	100.0	0.3	67.9
	1	148,793,000	148,779,264	0	13,736	100.0	0.2	
	比較	△70,396,000	△70,380,849	0	△15,151	0.0	△0.1	
14 予 備 費	30	3,613,000	0	0	3,613,000	0.0	0.0	—
	1	60,611,249	0	0	60,611,249	0.0	0.0	
	比較	56,998,249	0	0	56,998,249	0.0	0.0	
合 計	30	84,382,052,704	77,021,643,864	4,569,246,134	2,791,162,706	91.3	100.0	103.6
	1	86,863,504,134	79,761,566,732	3,659,395,606	3,442,541,796	91.8	100.0	
	比較	2,481,451,430	2,739,922,868	△909,850,528	651,379,090	0.5	—	

改善通知を受けていない指摘事項一覧表

(令和2年9月24日現在)

No.	監査区分	年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指 摘 事 項 の 概 要
1	環境・経済部 定期監査	11	32	H11. 12. 24	霊園使用申込み資格について
2	教育委員会 定期監査	11	60	H12. 2. 22	学校施設の財産管理について
3	環境経済部 定期監査	14	3	H14. 12. 26	長尾山霊園敷地境界について

(注) 監査区分欄の部等の名称は監査当時のものです。